

戦後復興期の田川炭鉱

北澤 満・木庭俊彦

はじめに

一 戦時下における増産

1 出炭推移と田川炭の市場

2 経営の実態

二 復興期における出炭と市場

1 出炭の推移

2 田川炭の炭質と市場

三 「傾斜生産」政策と田川炭鉱

1 資材問題

2 設備投資

3 鉱夫構成の変化と能率

4 原価と損益

おわりに

はじめに

本論文は、戦後復興期における三井鉱山田川炭鉱（以下、「田川」などとも略称する。三井鉱山の事業所を意味する場合）は「田川鉱業所」とする）の経営動向について検討することを課題とする。⁽¹⁾

当該期の石炭産業史については、主として「傾斜生産」政策の効果をめぐって、研究が深化してきた。近年における代表的な研究として杉山伸也の論文があり、同論文においては「傾斜生産」研究の詳細なサーベイがなされている。⁽²⁾ 杉山は、「傾斜生産」方式の構想と実態との間に大きな乖離があったことを重視し、「三〇〇〇万トン出炭計画の達成も実質的には復金融資にささえられた労働力の大量投入と労働強化によるものにならず、戦時統制期における石炭増産政策と大きく異なるものではなかった」とし、さらに『「傾斜生産」政策は、（中略）企業側に戦時統制期の価格調整補給金と同様の政府による赤字補填を期待するモラルハザードを生みだすとともに、生産の合理化や坑内設備の修理・復旧など経営者側の企業努力に対する意欲を低下させ、累積赤字増大の構造をつくりだした」と指摘する。杉山の「傾斜生産」政策評価については概ね首肯できるものであり、同政策の炭鉱企業への影響に関しても、結果としての「累積赤字増大」が生じていることまでは認められる。ただし、そこに至る炭鉱企業の行動については、いまだ検証の余地を残しているものと思われる。また、杉山論文を含む先行研究では、政策としての「傾斜生産」の効果に焦点が当てられてきたため、当該期における地域（炭田）間の差異については、あまり言及されてこなかった。さらに、個別企業・炭鉱レベルの経営動向は、ほぼ未解明のままとなっているとよいだろう。

この点で示唆に富むのは、杉山が批判的に継承した中村隆英の研究である。中村は、中小炭鉱と対置される存在とし

て「大手筋」（田川炭鉱も含む）の動向を重視する。当時の炭鉱（とりわけ「大手筋」）は、増産の至上命令に唯々諾々と従っていたわけではなく、同時に将来にむけての整備を行うなど、統制撤廃後に備えた企業行動をとったとし、戦後復興期における政策、およびそれを前提とした「大手筋」の対応が、統制撤廃以降における彼らの「優位」をつちかした、と主張した⁽³⁾。以上のフレームワークについては、魅力的ではあるものの、資料上の制約もあって個別の炭鉱経営の実態解明にまで立ち入るには至っていない。したがって、「大手筋」諸炭鉱の間における差異も明確にはなっていない。

本論文では、筑豊炭田第一の炭鉱であり、かつ三井鉱山の主力鉱業所であった田川炭鉱をとりあげ、戦後復興期における増産のあり方を明らかにし、中村の指摘したような行動が、田川においてもとられていたのかどうかを検証している。田川炭鉱は、戦前期においては全国でもトップクラスの出炭量を示し、かつその産出炭の質も優れたものであったとされている⁽⁴⁾。本論文が対象とする戦後復興期においても、田川の位置づけは変わらず高かった。たとえば、一九四七年において、炭鉱国家管理政策によって全国四二炭鉱が指定炭鉱となったが、当然ながら田川はこれに含まれている。また、翌四八年八月において閣議決定された「炭鉱機械化促進実施要領」では、各種機械化の試験研究をおこなう主要炭鉱（テストマイン）の一つに指定されてもいた⁽⁵⁾。しかし、当該期における田川の実態を確認していくと、同炭鉱が、周囲の炭鉱に対して炭層・炭質、さらには収益性などの面で「優位」を保っていたのか、疑問が残る⁽⁶⁾。三井鉱山社内においても、一九四六年下期から四九年下期にかけて、出炭量で三池炭鉱に次ぐ地位を占めた田川であったが、六鉱業所のうち最大の一〇億円にのぼる赤字を累積していた⁽⁷⁾。本論で明らかにするように、田川が所在する筑豊炭田は、明治初期以来の採炭により、太平洋戦争開始以前に成熟期（より直截的な表現が許容されるとすれば「老年期」）を迎えていた。こうした資源の賦存状況は、全国共通である「戦時の濫掘による荒廃」以前に、田川の経営上の制約条件になっていたと考えられる。

以上を踏まえて、本論文では、炭層の条件、および政策の展開に留意しつつ、田川炭鉱の経営動向を出炭、市場、設備投資、鉱夫構成、能率、原価といった側面から明らかにしていく。主な資料として、九州大学所蔵の日本石炭協会九州支部資料、三井文庫所蔵の三井鉱山本店資料を用いる⁽⁸⁾。

本論文の構成は、次のとおりである。一では、主たる考察の前提として、戦時期における田川炭鉱の増産体制について検討し、戦時末期より炭質の低下がみられたこと、採掘条件が悪化するなかでも安定した利益をあげたことを確認する。二では、戦後復興期における田川の出炭状況（および前提となる炭層の状況）と田川炭の市場が、いかに変化しただのかを検討する。三では、「傾斜生産」政策史研究において焦点となってきた、資材・資金（用途）・労働力・赤字累積（損益）の問題を中心に、主として一九四六～四七年にかけての経営動向をあとづける。おわりに、では、本論文を要約し、当該期における田川炭鉱の企業行動を石炭産業史、さらには復興期日本経済史のなかで位置づけ、むすびとする。

(1) 本論文は、田川市石炭・歴史博物館編『三井田川鉱業所と地域社会』、二〇二〇年、本論第一章「三井田川鉱業所のあゆみ」（北澤執筆）、第二章「三井鉱山における田川鉱業所」（本庭執筆）を基礎としつつ、新資料の分析を付け加え、再構成したものである。同書に掲載した表も利用しているが、一部に誤りがあったため、本論文のとおり訂正したい。

(2) 杉山伸也『傾斜生産』構想と資材・労働力・資金問題」杉山伸也・牛島利明編『日本石炭産業の衰退』慶應義塾大学出版会、二〇一二年。同論文以降の関連研究として、大畑貴裕「GHQによる石炭鉱業に関する占領政策（一）・（二）」『広島大学経済論叢』第四一巻第三号・第四三巻第三号、二〇一八・二〇二〇年、和田みき子・原田泰「なぜ傾斜生産方式が有沢広巳の業績になったのか」『経営論集』第五巻第一号、二〇一九年などがある。いずれも興味深い論考であるが、その主たる問題関心は先行する諸研究と同様に政策にあり、個別企業・炭鉱の動向についての考察はない。

(3) 中村隆英「戦後統制期における石炭鉱業の蓄積過程」『社会科学紀要』第六号、一九五七年。同論文に続く諸研究にお

いても、多く言及がなされてはいないものの「中小に対する大手筋の優位」という二重構造的な枠組が（少なくとも暗黙のうちには）維持されているものと思われる。たとえば、矢田俊文『石炭産業論』原書房、二〇一四年、七〇～七六ページを参照。

(4) 田川市史編纂委員会編『田川市史・中巻』田川市役所、一九七六年、一〇〇六～一〇一七ページ、荻野喜弘『筑豊炭鉱労資関係史』九州大学出版会、一九九三年、二五五～三二七ページなどを参照。

(5) 根津知好編『石炭国家統制史』日本経済研究所、一九五八年、七〇六ページ。

(6) この点に関しては本論で明らかにしていくが、先駆的には『田川市史』において、当該期田川炭鉱の「生産機構の老朽と荒廃化」に関する記述がなされている（田川市史編纂委員会編『田川市史・下巻』田川市役所、一九七九年、二五二ページ）。同書から学ぶ点が多かったことを、あらかじめことわっておく。

(7) 木庭俊彦「戦後復興期における三井鉱山の再建整備」『三井文庫論叢』第五二号、二〇一八年、付表3。

(8) それぞれの資料請求記号は「日本石炭協会九州支部」（九州大学所蔵）、「鉱山本店」（三井文庫所蔵）。なお、鉱山本店二二四～二一九および鉱山本店旧〇〇の資料については、二〇二〇年中に公開予定であったが、諸般の事情により準備が遅れたため、二〇二一年以降に順次公開する。以下、やや煩雑にはなるが、初出・再出を問わず、資料名の後に請求記号を記す（所蔵先は省略する）。

一 戦時下における増産

1 出炭推移と田川炭の市場

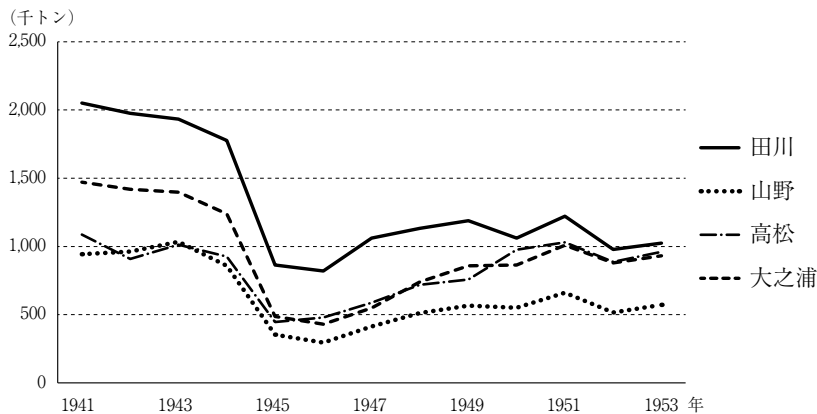
まず、戦時期田川炭鉱の出炭推移と、その市場を概観しよう。昭和恐慌を脱した一九三三年以降、石炭の需要は持続的に伸張したが、石炭鉱業連合会、および昭和石炭による送炭・販売統制の影響もあり、一九三六年までの出炭増加は

やや抑制的であった（一九三三年の出炭量約一一万トンに対し、三六年は約一三七万トン⁽¹⁾）。

日中戦争期に突入し、石炭需要がさらに増加していくと、統制も変化していく。一九三七年に、石炭連合会は送炭調節高を再三引き上げただけでなく、従来の送炭割当高超過に対する賦課金や減送奨励金を廃止した。昭和石炭も、協定炭価の引き上げを実施し、この時点から明確に石炭の増産・増送が目指されることとなった。一九三九年における「石炭増産対策要綱」、「緊急増産配給対策」などにより、高い能率を有する炭鉱、重要炭種を多く産出する炭鉱に対し、資材・資金・労働力を重点的に割り当てる方針が採用される。田川炭鉱は、ガス発生炉用炭を多く産出するため、その指定炭鉱となり、資材と労働力を重点的に配分された⁽²⁾。以後、一九四〇年には日本石炭株式会社が設立され、一九四一年には石炭統制会が設立されることにより、石炭産業の統制は、従来の民間団体によるものから、官民一体となった統制へと移行していくが、上記の方針に大きな変化はなかった。

田川炭鉱の出炭量は、こうした状況を受けて、一九三八年には一七五万トン、四〇年には二〇六万トン（戦前・戦後を通じて、田川の年間最高出炭量）へと急増していったが、第1図に示した太平洋戦争期については、四四年まで漸減にとどめてはいるものの、増産を達成することができなかった。この傾向は、同図に示した筑豊の他企業大炭鉱と同様であった。ただし、出炭の状況を炭種ごとに比較していくと、状況はやや異なっている（第1表）。

一九四一年において、田川炭鉱は約二〇五万トンの出炭量であったが、そのうち約三〇万トン（約一五％）がガス発生炉用炭であった。第1表に示した大炭鉱は、いずれも特殊用炭の比率が高いという特徴を有するが、それにしても田川の出炭量は際立っていた。炭鉱全体の出炭量が減少していくなかで、田川の発生炉用炭は増加していき、そのピークは一九四四年であった。同年における田川が発生炉用炭の比率は二三％に達しており、筑豊産出の発生炉用炭に占める比率は、約一五％であった。貝島大之浦（貝島炭礦）や三井山野（三井炭山）は原料用炭の産出に注力したことがみて



第1図 田川炭鉱の出炭推移

出典) 「昭和16～28年生産」(日本石炭協会九州支部836)。

とれるが、いずれも一九四四年には特殊用炭の産出量が減少に転じていることをみても、田川のケースとは異なっている(三菱鯉田「三菱鉱業」は、もともと原料用炭を多く産出していたが一九四四年にはゼ口となっており、四三～四四年には発生炉用炭が急増している。ただし、田川などと比較して、全体の減産度合いが著しい)。

では、田川炭鉱のガス発生炉用炭は、当時いかなる評価を受けていたのであろうか。戦前期の昭和石炭の格付においては、田川炭が筑豊で最高位にランクされていた。⁽³⁾ こうした傾向は、戦時初期においても大きく変わっておらず、日本石炭による一九四〇年下期の石炭標準規格を確認すると「第三種甲号瓦斯発生炉用石炭買入標準炭価表」のなかで、「田川洗中塊」は「一等級に位置づけられており、全体では二位、筑豊炭ではトップであった」。⁽⁴⁾

戦時期田川炭の市場については、詳らかにすることは困難である。ただ、一九三九年における産業別の販売先については判明するので、これを第2表に示した。「全国」と比較した場合、既に日中戦争期であるので、重工業での消費が大きくなっていることは同様であるが、紡績・化学工業の比重が大きい点や、鉄道・電力などが相対的に小さいことが重要だろう。化学が高比率であるのは、同産業が田川におい

て産出されるガス発生炉用炭を多く消費するからであろうし、一般用炭が主に用いられる鉄道・電力の比重が小さいことも首肯できる。戦時経済の進展とともに、紡績など軽工業への販売を減少させつつ、重工業・化学工業などの比重を上げていったものと推測される。

以上のとおり、戦時初期において、田川炭鉱は戦時増産の中心的な役割を担っていただけでなく、炭質の面でも高く評価され、期待されていたことがわかる。一方で、後述するように敗戦後における田川の状態は、出炭量・生産条件・炭質など、すべてが戦前期とは一変することになる。こうした変化は、しばしば指摘されてきたように、戦時期の無理な増産や敗戦直後における労働力不足などによって、すべての炭鉱に同様にもたらされているようにもみえる。しかし、田川の場合、戦時初期の段階において、既にそれまでとは異なる状況に移行しつつあったことを示す資料が存在する。⁽⁵⁾

玉木氏 田川は何年から何年まで居りましたか。

山下氏 大正九年から十二年までですから四年程居った訳です。今すっかり変わって居るやうですな。私共の居った時に掘って居

った炭層以外の炭を今掘って

居るやうですね。彼処は御承

知のとおり四尺炭、八尺炭、

これが一番いい炭で（中略）、

あとは大して残って居らんの

ではないかと思ひます。この

頃は年に二百万觔も出すとい

(単位：トン、%)

煽石	合計	シェア
123,029	2,051,389	10.6
	943,844	4.9
	1,498,765	7.8
	741,200	3.8
452,117	19,326,963	100.0
104,837	1,974,575	10.6
	961,836	5.2
	1,411,392	7.6
	718,200	3.9
426,703	18,613,619	100.0
110,771	1,933,326	10.2
	1,034,300	5.5
	1,375,853	7.3
	687,200	3.6
455,848	18,880,497	100.0
69,756	1,777,396	11.2
	858,700	5.4
	1,239,405	7.8
	643,600	4.0
280,190	15,935,258	100.0
18,653	863,717	12.0
	353,000	4.9
	487,400	6.8
	256,700	3.6
74,276	7,177,469	100.0

日本石炭協会編『石炭統計総観』日

第1表 戦時中における筑豊大炭鉱の出炭推移

	炭鉱名	一般用炭	(%)	原料用炭	(%)	ガス発生炉用炭	(%)	無煙炭
1941年	田川	1,207,497	58.9	319,988	15.6	298,395	14.5	102,480
	山野	619,831	65.7	219,842	23.3	104,171	11.0	
	大之浦	626,992	41.8	734,939	49.0	136,834	9.1	
	鯨田	205,122	27.7	400,342	54.0	135,736	18.3	
	筑豊合計	12,873,151	66.6	4,115,838	21.3	1,686,143	8.7	
1942年	田川	1,155,995	58.5	262,694	13.3	339,489	17.2	111,560
	山野	609,547	63.4	220,522	22.9	131,767	13.7	
	大之浦	435,801	30.9	813,091	57.6	162,500	11.5	
	鯨田	189,694	26.4	389,884	54.3	138,622	19.3	
	筑豊合計	11,507,705	61.8	4,486,038	24.1	1,994,150	10.7	
1943年	田川	973,055	50.3	324,843	16.8	404,797	20.9	119,860
	山野	685,678	66.3	212,186	20.5	136,436	13.2	
	大之浦	376,921	27.4	813,443	59.1	185,489	13.5	
	鯨田	155,731	22.7	312,913	45.5	218,556	31.8	
	筑豊合計	11,111,132	58.8	4,265,007	22.6	2,842,379	15.1	
1944年	田川	922,190	51.9	268,222	15.1	411,340	23.1	105,888
	山野	641,786	74.7	127,074	14.8	89,840	10.5	
	大之浦	319,161	25.8	770,483	62.2	149,761	12.1	
	鯨田	377,435	58.6	0	0.0	266,165	41.4	
	筑豊合計	9,084,606	57.0	3,641,499	22.9	2,761,028	17.3	
1945年	田川	514,211	59.5	89,083	10.3	198,938	23.0	42,832
	山野	251,619	71.3	66,594	18.9	34,787	9.9	
	大之浦	177,697	36.5	262,063	53.8	47,640	9.8	
	鯨田	134,048	52.2	0	0.0	122,652	47.8	
	筑豊合計	4,253,285	59.3	1,560,308	21.7	1,217,361	17.0	

出典) 「統計・生産・自大正元年至昭和二十年・炭鉱別出炭実績」(石炭協会九州支部資料840)、本石炭協会、1950年、9ページより作成。

注) 計算が合わない箇所があるが、そのまま記載した。

ふのでせうが、今は下層炭をやって居るのではないですか。玉木氏 私三池は始終行って居るのですが、彼処は総てが整頓して居るけれども、田川へ時々行って見ると、何か整頓してゐないやうな感じがするが、あれはなぜでせうか。山下氏 それはどういふ意味ですか。玉木氏 ちょっと其処らの状況を見てもまだ仕事を始めたばかりだといふ感じがして、ものの整頓、完成して居るといふ感じがなかったですね。山下氏 さうですか知らん。私較は出来ませんが、田川は

第2表 田川炭の産業別消費高 (1939年)
(単位：千トン、%)

	全国		田川炭	
	数量	(%)	数量	(%)
重工業	4,743	14.9	253	15.8
船舶燃料	3,977	12.5	141	8.8
鉄道	3,408	10.7	75	4.7
紡績	3,339	10.5	300	18.7
化学工業	2,695	8.5	212	13.2
窯業	3,125	9.8	166	10.4
電力業	1,882	5.9	30	1.9
ガス業	2,059	6.5	—	—
食料品	1,906	6.0	83	5.2
官業	1,372	4.3	—	—
その他雑	3,373	10.6	282	17.6
輸移出 外国船燃料	—	—	58	3.6
合計	31,879	100.0	1,601	100.0

出典) 「田川鉱業所沿革史・第九編輸送及販売」、
付表(鉱50稿本143)。

注) 「—」については、記載なし。「全国」につい
ては、内地消費のみを示している。

三井^{うち}の山でも随分技術的に進んで居る方ではないかと思つて居るのです。大体三池炭礦あたりと比べると田川——所謂筑豊炭礦の方が仕事がしにくいのです。これは山そのものの素質が原因して居る。第一炭丈が薄い。炭層の数が多し。それから炭の天井が悪い。三池などは上にサンド・ストーンの厚いのがありまして、坑内作業は割に楽ですが、田川は比較にならん程逆も技術的に難かしい。難かしいといふことは会社としては損ですけれども、彼処に居る人は余程苦心をして居って、採礦技術としては田川は他所と比較すれば相当進んで居るのではないかと思ひます。又進まざるを得ない。

玉木氏 私は田川の坑内には危険だから入ったことはない。いつ爆発するか分らんと思ふから……。

山下氏 実際です。第一瓦斯も多いです。(後略)

この回想によると、一九二〇年頃と一九四〇年前後とでは、採掘している炭層が大きく変化していた、ということがわかる。田川炭鉱は、筑豊のなかでも長い歴史を有する炭鉱であるだけに、既に終掘している炭層も存在した。新たに下層炭を採掘している、との発言があるが、それによって出炭条件、炭質などは大きく異なってくるはずである。炭質については、一九四四年時点の第一坑に関して左記の資料がある。⁶⁾

従来採掘セル炭層ハ田川三尺層ニシテ粉炭ハ不洗ノ儘灰分二一%、発熱量六〇〇〇カロリーナル処、該田川三尺層ハ近ク大体ノ採掘ヲ終ル予定ニシテ、其ノ後ハ竹谷層及田川尺ナシ層ヲ採掘スルモノナリ、然ル処之等ノ炭層ハ粉炭ノ灰分三五%乃至四〇%ニシテ、之ヲ水洗スレバ灰分一八%、発熱量六三〇〇カロリーノ上級炭ヲ生産シ得ルヲ以テ、一時間能力七五噸ノ水洗機ヲ一台新設セントスルモノナリ

この時点においては「予定」とされているが、一九四八年の資料では、第一坑における田川三尺層・八尺層・四尺層の可採炭量はいずれもゼロとなっており、竹谷下三尺層、および煽石の採掘のみを行っていた。おおよそ、予定通りに進行していたということになる。⁷⁾ 田川三尺層の石炭が、「不洗ノ儘」灰分二一%、発熱量六〇〇〇カロリーであるのに対し、新たに着手する炭層の産出炭は、不洗の場合、灰分が三五〜四〇%、水洗してようやく発熱量が六三〇〇カロリー（しかも、右記資料は水洗機を購入するための理由書であり、それが実現したかどうかも定かではない）ということである、明らかに質は劣化している。この資料は戦時末期のものであるが、当該期における田川炭の炭質低下が、戦時期石炭産業一般に指摘される濫掘や労働者の熟練度不足のみならず、良質炭層の終掘、すなわち炭鉱の老朽化によってもたらされている、ということには注目に値しよう。

2 経営の実態

次に、田川炭鉱における設備投資、鉱夫構成の変化、出炭能率および出炭原価の推移について検討していこう。戦時下に石炭、金属、機械、化学の各分野を網羅する巨大な経営体となった三井鉱山は、事業の維持・拡張のため、社債の発行、増資・払込徴収、銀行団からの借入によって得た資金を、有価証券投資や起業費の注入に振り向けていっ

第3表 三井鉱山の起業費

(単位：千円)

	三井鉱山計	石炭山	田川	
				石炭山に 占める比率
1937年下期	12,883	7,403	2,197	29.7%
1938年下期	15,355	8,612	1,602	18.6%
1939年下期	22,145	14,963	1,740	11.6%
1940年下期	26,596	16,435	1,440	8.8%
1941年下期	16,415	11,129	880	7.9%
1942年上期	17,813	7,867	1,106	14.1%
1942年下期	12,862	8,013	1,351	16.9%
1943年上期	34,396	10,026	1,446	14.4%
1943年下期	19,114	9,667	1,703	17.6%
1944年上期	38,858	26,527	4,653	17.5%
1944年下期	42,784	22,400	6,689	29.9%
1945年上期	20,814	10,020	3,295	32.9%

出典) 三井鉱山「決算関係表」(鉱山本店71、73、75、80、87、90、91、93、94、96、97、99)。

注) 千円未満は切り捨て。

社宅、新坑開発、通気施設、採掘準備、選炭施設、運搬(捲揚)、運搬(坑内)、「小口起業費」、その他(排水、電気施設、土地・家屋買収費など、同表では省略する)に分類したものである。なお、一九四四年上・下期と四五年上期の合計額については、前掲第3表の起業費との乖離が大きく、すべての内訳をカバーしていない点に留意しなければならぬ。そうした限界はあるものの、起業費の内訳を示す資料は他にないので、ここでは、ひとまず原資料どおりの合計額を用いて比率を計算した。

この表から、当該期における設備投資の特徴として、次の三点を指摘することができる。第一に、社宅および合宿所の新增設費が恒常的に多額にのぼっている。後述する朝鮮人鉱夫や勤労報国隊の入山といったような緊急的な鉱夫の増

た。金属山や工場への起業費が増大する一方で、石炭山に対しても積極的な投資が行われ、各鉱業所は既存坑口の整備と新坑開発をすすめた。⁽⁸⁾一九三七年下期から四五年上期(四一年まで下期のみ)にかけての三井鉱山の起業費を示した第3表によれば、田川炭鉱への起業費の注入額は、第三坑排気斜坑の開鑿を始めた一九三七年、第六坑の開発に着手した四四年下期・四五年上期に大きく伸びており、石炭山への投資の約三割を占めた。

その田川炭鉱の起業費が、戦時末期にどのような用途で使われたのかを第4表で確認してみよう。同表は、田川鉱業所作成の「起業費決算」⁽⁹⁾に記載されている本期支払額の各費目を

第4表 田川炭鉱における起業費の主な内訳

(単位：千円)

	1943年上期		1943年下期		1944年上期		1944年下期		1945年上期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
社宅	200	14%	223	13%	265	9%	579	13%	185	8%
新坑開発	0	0%	312	18%	156	5%	2,110	47%	1,396	62%
通気施設	283	20%	194	11%	303	11%	102	2%	5	0%
採掘準備	148	10%	174	10%	61	2%	16	0%	1	0%
選炭施設	184	13%	228	13%	204	7%	82	2%	42	2%
運搬(捲揚)	190	13%	45	3%	172	6%	26	1%	79	4%
運搬(坑内)	156	11%	166	10%	316	11%	9	0%	52	2%
小口起業費	—	—	88	5%	442	15%	485	11%	955	43%
合計	1,446	100%	1,703	100%	2,884	100%	4,473	100%	2,239	100%

出典) 田川鉱業所「起業費決算」(鉱山本店215)。

注1) 1944年上期～45年上期の合計は当該期の起業費の全額ではない(原資料どおり)。

注2) 内訳は主要なものだけを抽出した(各項目の累計と合計は合致しない)。

注3) 千円未満は切り捨て。

注4) 各項目の分類は以下の通り。

1. 社宅は職員、従業員その他の社宅、合宿所の新築、改修。
2. 新坑開発は第五坑と第六坑の開発費、採掘準備費、土地買収費、池尻炭鉱の買収費、池尻坑の採掘準備費、今任坑の採掘準備費と坑外施設拡充費。
3. 通気施設は三坑排気斜坑の開発費と捲揚機設置費、扇風機購入費、その他坑口の通気改善費。
4. 採掘準備費は新坑以外の坑口で「採掘準備」と記されたもの。
5. 選炭施設は選炭機の新設、増設拡張費。
6. 運搬(捲揚)は排気坑を除く坑口の捲揚機の購入費、設置費。
7. 運搬(坑内)は炭車と人車の購入費、人車設置費(開整費)、電車とエンドレスの購入費および改造費、積込設備など坑内運搬に関する費用。
8. 小口起業費については原資料でも独立した項目として計上されている(1943年上期を除く)。

員が影響しているものと考えられる。第二に、坑内環境の悪化に対応するための投資も大きな比重を占めている。たとえば、一九四三年上・下期の通気施設は、三七年にスタートした第三坑排気斜坑の開整に要する費用であった。第三に、戦時末期になると、既存の坑口はすべて深部採炭となったため、新坑開発によって状況の打開を図っている(新坑開発に分類される支出の比率が高くなっている)。同表の新坑開発のうち、一九四三年下期は第五坑の採掘準備費であり、四四年下期は第六坑の土地買収費および採掘準備費(約一〇二万円)、周辺鉱区を買収して請負形式で稼行した池尻坑と今任坑の採掘準備費(約六六万円と約四三万円)、四五年上期の大部分は同じく池尻坑と今任坑に関する買収費・開発費であった。敗戦後、鉱業所長が「戦時中非常増産のため緊急な出炭を政府から命令された。その時今任坑は非常に悪い採掘条件であるが狸掘でもいいからやれといふの

で採掘することにしたが、それは直轄による経営には適せぬから角銅氏に請負はせた」と述べているように、田川炭鉱は、政府の増産要請に応えるために周辺の零細炭鉱を買収し、開発資金を投下する必要にも迫られていたのである。

つづいて、三井鉱山の鉱夫数推移を確認しよう。第5表によれば、一九三七年下期に石炭山合計で三万人弱であった鉱夫数が、四四年下期に約八万四〇〇〇人に増加しており、「人力依存の増産」が遂行されたことをうかがわせる。⁽¹²⁾なお、一九四一年から軍事・外地関係に服務する長期不業者の数が伸びる一方で、朝鮮半島出身の鉱夫数が急増し、四四年下期に石炭山合計の約二割を占めるようになった。田川炭鉱についても、一九四一年下期から朝鮮人鉱夫の移入と勤労報国隊の「来援」によって鉱夫数は増加し、⁽¹³⁾四四年下期に合計約一万九〇〇〇人に達した。

では、戦時下の田川炭鉱において、どのような職種の鉱夫が増えたのだろうか（第6表）。一九四一年六月末と四五年六月末の職種別人数を比較してみると、男女合計で坑内夫が五一〇人、坑外夫が三五五九人の増加をみせており、鉱夫全体では男性鉱夫が六六一八人、女性鉱夫が二〇五一人増えている。⁽¹⁴⁾一九四五年時点の採炭夫と仕繰夫の人数は、それぞれ全鉱夫の一九％、二八％を占めているが、戦前からの傾向を踏まえると比率は低下しているので、その他の坑内夫ないし坑外夫の伸びが大きかったといえる。⁽¹⁵⁾また、採炭夫と仕繰夫について仔細にみると、五〇歳以上の男性鉱夫が増えたこと、女性鉱夫も採炭現場での作業に再び従事するようになったことがわかる。なかでも、仕繰夫のうち

(単位：人)

1943年 上期	1944年 下期
24,635	30,186
3,179	4,829
4,559	6,588
14,497	18,956
1,379	3,630
2,465	3,741
7,678	11,172
2,232	3,581
1,266	1,875
7,578	10,532
2,137	2,441
857	1,306
2,638	4,613
1,028	1,736
133	374
3,790	5,102
1,381	1,630
320	519
535	742
278	427
36	52
64,958	83,526
12,715	18,824
9,881	14,749
82,885	107,022
14,172	23,272
12,634	19,770

本店97)。

など)の合計人数。

第5表 三井鉱山の鉱夫数

		1937年 下期	1938年 下期	1939年 下期	1940年 下期	1941年 下期	1942年 下期
三池	合計	11,695	13,773	17,834	21,075	23,699	23,323
	(朝鮮人) (長期不就業者)	725	1,186	1,944	115 2,188	658 3,946	1,965 4,253
田川	合計	7,206	8,992	10,893	11,970	12,322	13,889
	(朝鮮人) (長期不就業者)	597	828	1,126	29 1,252	121 2,117	972 2,288
山野	合計	4,267	4,948	6,098	6,880	6,336	7,490
	(朝鮮人) (長期不就業者)	288	448	743	336 843	580 1,201	2,018 1,240
砂川	合計	3,588	4,796	5,184	7,237	7,226	7,772
	(朝鮮人) (長期不就業者)	155	321	511	1,078 455	1,083 665	1,786 733
芦別	合計			114	708	1,101	2,347
	(朝鮮人) (長期不就業者)			2	16 8	156 42	813 71
美唄	合計	1,306	1,914	2,351	3,494	3,526	3,750
	(朝鮮人) (長期不就業者)	52	94	169	631 139	781 236	1,290 268
新美唄	合計					402	612
	(朝鮮人) (長期不就業者)					12	264 22
石炭山計	合計	29,173	35,720	44,571	54,389	57,976	62,764
	(朝鮮人) (長期不就業者)	1,847	2,970	4,655	2,832 5,004	3,992 8,400	10,099 9,072
三井鉱山	合計	43,507	54,211	67,541	81,774	73,444	79,860
	(朝鮮人) (長期不就業者)	839	4,760	7,294	3,076 8,101	4,736 10,724	11,759 11,509

出典) 三井鉱山「業務報告書」(鉱山本店旧30-48-17~28)、「決算関係表」昭和19年下期(鉱山

注1) 長期不就業者は現役入営および応召者。

注2) 合計には勤労報国隊を含む。

注3) 石炭山合計には川上炭礦、内川炭礦、西柵炭を含む。

注4) 三井鉱山合計は石炭山計と金属山、その他工場(三池港務所、三池製作所、三池製煉所

注5) 1942年下期は1943年上期時点に記された前期末人数。

第6表 鉱夫の構成

(単位：人)

			1941年 (6月末)	1945年 (6月末)	差引	
坑内夫	採炭夫	16歳未満 男女		4 3	4 3	
		16歳以上 50歳未満 男女	2,173	3,683 90	1,510 90	
		50歳以上 男女	6	86	80	
		計 男女	2,179	3,773 93	1,594 93	
	仕繰夫	16歳未満 男女			4	4
		16歳以上 50歳未満 男女	3,508	5,014 479	1,506 479	
		50歳以上 男女	62	216 20	154 20	
		計 男女	3,570	5,230 503	1,660 503	
	その他	16歳未満 男女			37 3	37 3
		16歳以上 50歳未満 男女	1,650	2,722 81	1,072 81	
		50歳以上 男女	74	139 2	65 2	
		計 男女	1,724	2,898 86	1,174 86	
合計		男女	7,473	11,901 682	4,428 682	
坑外夫	選炭夫	男女	269 266	115 455	▲154 189	
	運搬夫	男女	571	1,174 9	603 9	
	工作夫	男女	1,009	1,483 233	474 233	
	その他	男女	1,556 528	2,823 1,466	1,267 938	
	合計	男女	3,405 794	5,595 2,163	2,190 1,369	
総計		男女	10,878 794	17,496 2,845	6,618 2,051	

出典)「鉱業明細」(鉱山本店旧14-48-6、13-36-12)。

注1) 坑内夫の「その他」は運搬夫、機械夫、工作夫、雑夫その他の合計。

注2) 坑外夫の「その他」は機械夫、雑夫その他の合計。

一二・五%は、女性と五〇歳以上の男性で占められている(採炭夫の場合は四・六%)。切羽や坑道の修理保全など、坑内環境の維持を担う鉱夫に関して、緊急的な補充が行われていたのではないかと考えられる。

そのことは、一九四三年二月に実施された第四回行政査察における田川鉱業所長の応答からもうかがえる。一九四三年三月に月産二〇万トン(戦時下における月産のピーク)を達成した田川炭鉱は、「挙国石炭確保激励期間」に設定された同年六月から九月にかけて減産を記録した(八月は二・三万トンに減¹⁷⁾)。その要因について査察使側が説明を求めたのに対し、田川鉱業所長は、六月と七月に食糧難によって在籍鉱夫の一〇%にあたる約一一五〇人が帰農したため、

第7表 鉱夫1人1日あたり出炭量 (単位: トン)

	三池	田川	山野	砂川	芦別	美唄
1937年上期	1.11	0.91	0.76	1.27		1.61
1937年下期	1.06	0.87	0.74	1.25		1.49
1938年上期	1.02	0.89	0.81	1.29		1.44
1938年下期	0.97	0.83	0.76	1.23		1.47
1939年上期	1.00	0.88	0.78	1.17		1.22
1939年下期	0.91	0.77	0.71	1.19		1.16
1940年上期	0.96	0.77	0.74	1.14		1.06
1940年改上期	0.87	0.74	0.70	1.10		1.13
1940年下期	0.89	0.75	0.73	0.95		1.00
1941年上期	0.90	0.72	0.63	0.89	0.57	1.00
1941年下期	0.75	0.76	0.65	0.78	0.68	0.81
1942年上期	0.72	0.70	0.57	0.77	0.73	0.89
1942年下期	0.76	0.71	0.67	0.81	0.60	0.97
1943年上期	0.70	0.62	0.54	0.78	0.57	0.89
1944年上期	0.69	0.50	0.47	0.72	0.59	0.93
1944年下期	0.71	0.49	0.40	0.59	0.61	0.81

出典) 三井鉱山「業務報告書」(鉱山本店田30-48-17~28)。

注1) 1939年下期まで上期は11月1日から4月30日、下期は5月1日から10月31日。1940年上期は39年11月1日から40年3月31日。1940年改上期以降、上期は4月1日から9月30日、下期は10月1日から3月31日。

注2) 1943年下期は不明。

人員不足で坑内の「保修二追ハレ切羽条件悪シク」能率が低下したと報告している。また、採炭夫の確保に関する状況を問われた際、「採炭夫ハ十分ナリ」「切羽ハ人員ヲ満シ居ルガ仕繰二追ハレ居レリ」と返答している¹⁸⁾。採炭現場の中核となる熟練採炭夫の欠乏については多くの研究で強調されてきたが、田川においては、採炭夫だけでなく(というよりも採炭夫ではなく)、仕繰夫が不足していたのであり、それに資材不足があいまって、坑内環境の悪化と出炭能率の低下という事態が進行したものと思われる。

それでは、三井鉱山の鉱夫一日あたり出炭量を示した第7表をみてみよう。戦時下に開発が始まった芦別を除いて、すべての炭鉱で能率が低下していることが示されている。また、三池と美唄に関しては、一九四一年下期以降の変化が比較的に小さいのに対し、田川と山野は戦時末期に低下の一途をたどっている。一九三〇年代に高能率を誇った田川の鉱夫一日あたり出炭量が、四四年度には、山野と同等の〇・五トン以下の水準まで落ち込んだ点は注目に値する。

こうした能率の低下は生産費(労務費)の増大に直結した。田川炭の手取り単価と出炭総原価を示した第8表のとおり、一九三〇年代半ばまで山元原価の二割で推移していた労務費の比率が四割前後まで上昇していった。その一方で、用品費は比率を低下させ、一九四二年以降は三割未満で推移した。四二年下期の

(単位：円)

出炭総原価 (B)	原価外収支 (C)	差引損益 (A-B-C)	増産奨励 金ほか
5.68	▲ 0.08	2.21	
6.62	0.06	4.76	
8.10	0.02	3.41	
9.86	0.30	2.42	0.19
10.19	0.60	3.37	0.42
11.70	0.25	3.44	0.65
12.25	0.29	4.17	0.09
16.49	▲ 0.22	3.12	0.18
19.04	0.27	1.07	
24.68	▲ 2.40	0.77	
34.43	▲ 1.99	2.63	
59.91	▲ 0.50	▲ 0.44	

表] 鉱山本店71、73、75、80、87、90、91、93、

決算説明書には、坑内扇風機の「入荷遅延ノタメ次期繰越トナリタルタメ」、用品費が減少したと記されており、資材不足とそれにとまなう統制の展開が影響したものと推測される⁽¹⁹⁾。経費に関しては、一九四三年六月に石炭鉱業原価計算準則が実施され、それまで支出項目（出炭原価）でなかった減価償却費や鉱夫恩給引当金などが、同費目（山元原価の経費）に含まれるようになったため急増している。ただ、ここでは、四二年上期から経費の比率が上昇していることに注目したい。現存する決算説明書および予算説明書によれば、四二年頃から中国人・朝鮮人労働者の募集に要する費用（幹旋費や交通費など）、住居備品購入費、退職手当、勤労報国隊の帰郷費が経費として支出されている⁽²⁰⁾。鉱夫の緊急的な充足が、経費負担増の一つの要因であったと考えられる。

以上のように、出炭総原価は物価高騰とともに増大していったが、田川炭鉱は三井鉱山における相対的な地位を低下させつつも、一定の利益をあげつづけた。前掲第8表によれば、統制炭価の上昇にとまなう、田川炭の手取り単価も

店組入費の差し引き合計を出炭高で除したもの。

ないこともある。

引き上げられており、四一年上期から四三年上期まで出炭総原価は手取り単価より三円弱から四円ほど低く抑えられ、トンあたり三元以上の利益を維持していた。四三年下期以降になると、山元原価は統制炭価の値上げを上回る伸びをみせており、厳しい経営状況に陥っていった。ただ、前述のとおり、四三年六月から減価償却費などを山元原価（経費）に計上するようになったことを踏まえると、決算方法の変化によって、利益が大きく減少

第8表 田川炭の手取り単価と出炭総原価（トンあたり）

	統制炭価 (平均)	収入		支出					
		手取り単価 (A)	山元 原価	(主要な山元原価内訳)					
				(経費)		(労務費)		(用品費)	
1937年下期		7.81	5.68	0.99	17%	1.64	29%	1.87	33%
1938年下期		11.43	6.62	0.85	13%	2.75	42%	2.41	36%
1939年下期		11.52	8.10	1.25	15%	3.28	40%	2.86	35%
1940年下期	13.75	12.58	9.86	1.94	20%	3.63	37%	3.54	36%
1941年下期	15.56	14.16	10.19	1.95	19%	3.85	38%	3.70	36%
1942年上期	17.05	15.39	11.63	3.52	30%	4.84	42%	3.41	29%
1942年下期	18.47	16.71	12.17	3.91	32%	4.86	40%	3.51	29%
1943年上期	21.12	19.40	16.33	6.70	41%	5.56	34%	4.31	26%
1943年下期	23.56	20.37	18.55	6.42	35%	7.58	41%	4.87	26%
1944年上期	26.54	23.04	24.12	8.80	36%	9.85	41%	5.79	24%
1944年下期	37.01	35.07	33.66	15.47	46%	11.83	35%	6.46	19%
1945年上期	58.88	58.97	57.84	30.86	53%	17.47	30%	9.67	17%

出典) 統制炭価は日本石炭協会『石炭統計総観』1950年、325ページ、その他は三井鉱山「決算関係94、96、97、99。

注1) 統制炭価は日本石炭の買入平均価格(買取補償金を含む)。

注2) 各項目の計算方法は以下のとおり。

1. 手取り単価は売上額を売上数量で除したもの。
2. 山元原価は経費、労務費、用品費、請負、控除額の合計金額を出炭高で除したもの。
3. 出炭総原価は山元原価に石炭輸送費、本社費、消費炭値上額を加えた金額を出炭高で除したものの。
4. 原価外収支は雑益(雑収入)、雑損、諸利息、起業出炭買入炭代、事変関係費、原価差額、本支出項目なのでマイナスを示す▲は黒字を表す。
5. 差引損益は(A)手取り単価-(B)出炭総原価-(C)原価外収支。四捨五入のため数値が合わ

したようにみえているだけの可能性もある。⁽²⁾

なお、同表には示されていないが、一九四四年から原価外収支に含まれる雑益の金額が増えており、同上期にトンあたり〇・二七円、同下期に〇・五四円、四五年上期に〇・七七円が計上され、原価外収支の黒字化(支出項目なので表ではマイナス表示)の一要因となっている。いまのところ雑益の内訳は判明しないが、戦時末期に近づくにつれて新坑開発助成金、労務者確保費補助、炭鉱勤労援護事業補助などの国庫支出が増えたとされているので、こうした政府補助金が炭鉱経営上において不可欠になっていった点も指摘しておく。いずれにせよ、政府の増産政策のもと、田川炭鉱は鉱夫の増加、能率の低下にもかかわらず、生産費を上回る収入を獲得し、戦時末期に至っても、なお堅調な業績を達成したのである。

(1) 「大正元年以降炭鉱別年別出炭実績表」(日

本石炭協会九州支部八三五)。石炭連合会による統制は「送炭調節」なので、送炭量はさらに抑制的である。

(2) 以上については、前掲、『石炭国家統制史』、第一編第四章を参照。

(3) 昭和石炭株式会社「第一四九回協議員会協議事項」(一九三七年七月五日)。

(4) 前掲、『石炭国家統制史』、五二二ページ。「甲号」とは「膨張度二・一以下ニシテ灰ノ耐火度二三五〇度以上ノ石炭ヲ謂フ」とされている。

(5) 「山下諭吉氏談話」(鉱50稿本四〇一、三井文庫所蔵)、三八〜四二ページ。談話聴取日は一九四〇年一月一八日。以下、断りのない限り、引用資料中の括弧は引用者によるもの。なお、適宜、引用文に読点を加えた。

(6) 「九州石炭山事業計画」昭和一九年度(鉱山本店旧38-306)所収の三井鉱山株式会社廻議(「田川鉱業所昭和一九年度事業計画届出ノ件」)。

(7) 第二坑も、田川三尺層・四尺層・八尺層については終掘しており、同様の状況にあった。他方で、第三坑・第四坑・伊田斜坑では、上記諸炭層の可採炭量がまだ少量ながら残っており、これらの採掘が行われていたと思われる(「坑口別埋蔵、既採掘、可採炭量調査表」昭和二三年一月、日本石炭協会九州支部七一〇)。なお、一九四七下期の炭層別出炭高を示すと、第一坑は竹谷下三尺層七万二七〇四トン、田川八尺層燧石一万一八〇トンで合計八万二八四トン、第二坑は竹谷下三尺層二万二七九六トン、田川八尺層燧石三万四九二九トン、田川四尺層八三五一トンで合計六万六〇七六トンであった(田川鉱業所「営業費決算」、鉱山本店二二六)。

(8) 三井文庫編『三井事業史・本篇・第三卷下』二〇〇一年、四〇九〜四三二ページ。

(9) 田川鉱業所「起業費決算」(鉱山本店二二五)。

(10) 「小口起業費」については、原資料どおりの項目(金額)を使用するため、鉤括弧を付している。なお、一九四四年上・下期の主な「小口起業費」は、コンプレッサ、電動機、エンドレスロープなどである(四五年上期に関しては内訳不明)。

(11) 田川鉱業所「生産協議会議事録」昭和二三年九月一〇日開催(「生産協議会」、鉱山本店旧38-307)。

- (12) 島西智輝『日本石炭産業の戦後史』慶應義塾大学出版会、二〇一一年、第一章を参照。
- (13) 「昭和一六年下期決算報告書」(田川鉱業所「営業費決算」、鉱山本店二四)。
- (14) なお、戦時下に増え続けた鉱夫は主に農村から供給されていた。たとえば、一九四二年第三・四半期の調査によれば、日雇い労働者を除く新規の坑内夫一五八九人の前職は、農業が最多で一〇三九人、次いで鉱業が二六〇人であった(田川鉱業所、鉱山本店田 13-51-11)。
- (15) 一九三五年下期の全鉱夫に占める割合は採炭夫二三・六%、仕練夫三二・三%、三七年下期はそれぞれ二二・六%、三四・六%であった(「田川鉱業所沿革史」巻一、鉱50稿本一三三、三井文庫所蔵)。
- (16) 行政査察とは、国務大臣および内閣顧問の中から選任された行政査察使が、鉄鋼・造船・石炭などの重要産業の現地を視察し、生産増強を奨励する制度で、一九四三年四月(第一回)から四五年六月(第一三回)にかけて実施された。そのうち、第四回行政査察(実施期間は四三年二月～四四年二月)は、鈴木貞一国務大臣兼企画院総裁を査察使として、九州炭の緊急増産を目的に行われた。行政査察については古川由美子「行政査察に見る戦時中の増産政策」『史学雑誌』第一〇七編第一号、一九九八年)などを参照。
- (17) 田川鉱業所「LIST OF COAL OUTPUT」(「砂川鉱業所労務資料」所収、鉱山本店田 14-51-30)。
- (18) 「田川鉱業所行政査察状況ノコト」(「査察使関係」、三池一四二二、三井文庫所蔵)。
- (19) 「営業費決算説明書」昭和一七年下半年(田川鉱業所「《営業費決算》」所収、鉱山本店二二四)。
- (20) 「営業費決算説明書」昭和一七年下半年、「昭和一八年上半年予算増減説明書」(田川鉱業所「《営業費決算》」所収、鉱山本店二二四)。
- (21) また、石炭鉱業原価計算準則の実施にともなって、一九四三年上期から支出項目の原価外収支中に「原価差額」(目標原価から実際原価を差し引いた金額)が計上されるようになる。たとえば、四三年下期から四五年上期までのトンあたり「原価差額」を示すと、四三年下期〇・三円、四四年上期二・一八円、四四年下期一・四六円、四五年上期一・四二円であった。この「原価差額」が原価外収支を黒字(表ではマイナス表示)にした大きな原因である。つまり、当該期の実際の山

元原価は、第8表よりも小さかったものと推測される。

(22) 前掲、『石炭国家統制史』、五六六～五六七ページ。

二 復興期における出炭と市場

1 出炭の推移

まず、前掲第1図によって、戦後復興期田川炭鉱の出炭量の推移を確認しよう。前述のとおり、戦時期において総出炭量は漸減していったが、一九四五年には激減し、一〇〇万トンを切っている。戦時末期における資材不足、労働力の質的な低下に加えて、敗戦後における資材不足のさらなる深刻化、労働力の絶対数の不足などにより、図示した大炭鉱はいずれも近い状況にあった。敗戦直後における速やかな増産は難しい状況にあり、三井鉱山の株主総会においても、「戦前の出炭量に立ち戻る事は仲々困難の状態」であるということが説明されている。⁽¹⁾ 田川でも、後述するように、鉱夫数は敗戦後に激減しており、能率も一九四四年下期に全鉱夫一人一日あたり出炭量が〇・四九トンであったものが、四五年下期には〇・二五トンへと半分程度に下落していた。⁽²⁾

以上のような厳しい状況下で田川炭鉱の戦後復興はスタートした。ただ、敗戦前後における出炭量減少は相対的には緩やかであり、このこともあって同年における筑豊炭田内でのシェアは一二%台へと上昇していた。翌四六年も、(事故などの影響もあり)漸減しているが、これも日炭高松(日本炭礦)など一部の例外を除けば筑豊の大炭鉱に共通の傾向であった。⁽³⁾ 一九四六年の石炭統計を確認すると、「復興率」という概念が用いられている。その全国平均は四五・七%であり、常磐炭田を含む東部地方が七四・六%と高く、北海道が四〇・三%と低かった。これに対し、筑豊炭田は六

五・七％、筑豊を含む九州は四四・五％であり、筑豊はともかく、九州は全国平均に近い値にあった。この値が、田川の場合は四六・一％であり、全国平均や九州平均と近い数値であったが、三菱鯉田が三九・二％、新入が四〇・〇％、貝島大之浦が三四・七％であったことなどと比較すると、大炭鉱のなかでは高い数値を示していたといえる。⁽⁴⁾そして、一九四七年においては出炭量を大幅に増加させ、筑豊では唯一、一〇〇万トン以上に達している（前掲第1図）。中小炭鉱の簇生もみられるなかで、四六年よりもシェアを拡大させた（同年は、多くの大炭鉱がシェアを低下させている）。その後、一九四八～四九年にかけても、田川の出炭量は伸び続けているが、その伸び率は鈍化しており、シェアは一〇％台に低下し、他企業大炭鉱に生産量で肉薄されるようになっていった。以上にみたとおり、筑豊炭田の復興において、田川の貢献の度合い（ひとまず、出炭の量的な側面において）は、その初期（四五～四七年）においてより大きかったことが確認できる。

一九四六年一二月以降については、政府・GHQの出炭計画（指令出炭）と出炭実績、その達成率が判明するので、それを確認しよう（第9表）。一九四六年一二月～一九四七年三月にかけては、そもそも指令出炭の数量が過大（直前である一九四六年一〇～十一月の出炭量平均が七万トン弱であるのに、それより月産で一～二万トンも多い数量が設定されている）であるため、それに届かない月が続いていた。⁽⁵⁾しかし、この時期も出炭量の増加は続いており、一九四七年四月に指令出炭が月産一万トン以上引き下げられて現実的な数値に近づくと、それ以降はほぼ一〇〇％以上の達成率を示すようになった。

第9表は三井鉱山の内部資料によるものだが、この点は公刊されている別の統計でも確認することができる。⁽⁶⁾それによると、一九四七年上半年の遂行率（出炭計画量に対する出炭実績量の比率）は一〇四・一％、四七年下期は九八・七％、通年で一〇一・二％と概ね目標を達成していた。同統計によると、筑豊炭田合計の遂行率は一九四七年度において九八・

(単位：トン)

今任坑	久野坑	合計
		2,060,863
		2,051,389
		1,974,575
		1,933,326
5,698		1,777,396
8,093		863,267
16,517	6,884	819,966
21,674	20,681	1,061,367
15,621	26,642	1,132,698
	29,697	1,187,800
		1,062,000
		1,222,000
		978,400
		1,019,900
		1,140,200

第9表 指令出炭に対する遂行率

	指令出炭 (トン)	出炭実績 (トン)	遂行率 (%)
1946年10月		68,924	
1946年11月		71,652	
1946年12月	82,000	78,088	95.2
1947年1月	80,000	77,575	97.0
1947年2月	78,000	72,327	92.7
1947年3月	91,000	79,818	87.7
1947年4月	78,000	77,014	98.7
1947年5月	80,000	83,874	104.8
1947年6月	78,000	80,246	102.9
1947年7月	78,000	84,181	107.9
1947年8月	72,000	75,760	105.2
1947年9月	79,000	83,513	105.7
1947年10月	88,200	87,802	99.5
1947年11月	92,000	84,274	91.6
1947年12月	99,300	100,646	101.3
1948年1月	99,300	99,300	100.0

出典)「三井田川鉱業所概況」昭和22年12月6日作成(「営業費決算」鉱山本店218に所収の「炭礦特別調査團二提出セル書類」)。

対して伸び悩む一方、筑豊を含む西日本の炭田は、概ね計画どおりの出炭量となっていた。筑豊の場合、総じて計画出炭量に近い実績を示したが、中規模炭田を中心とする「二部」の遂行率の方が高いという特徴があった。そうした状況下において田川は、絶対量が大きいうえに、とりわけ上期において、高い遂行率を示していた。

出炭の状況について、さらに詳細を確認していこう。第10表は、田川炭鉱の坑別出炭量を示している。昭和戦前期において主力となっていたのは第三坑であり、次いで伊田斜坑、第一坑、第二坑であった。第五坑は、戦時期に生産増強のために開坑されたものであ

九%、さらに「一部」(後に日本石炭協会に所属することとなる、いわゆる「大手」を指す)に限定しても遂行率は九八・八%であり、田川炭鉱はいずれをも上回っていた。周辺の大炭鉱を確認しても、三菱上山田・飯塚や貝島大之浦は一〇〇%に届いていなかった。全国的な傾向をみると、北海道の遂行率が九二・八%と最低であり、宇部炭田を中心とする西部が一〇二・三%、筑豊炭田を含む九州が九九・九%で次いでいる。つまり、「傾斜生産」政策の実施された一九四七年度において、北海道など東日本地域が計画に

第10表 田川炭鉱の坑別出炭量

	第一坑	第二坑	第三坑	伊田斜坑	第四坑	第五坑	第六坑	池尻坑
1940年	297,820	319,738	735,724	446,111	261,470			
1941年	314,250	313,356	709,693	447,170	266,920			
1942年	320,860	282,795	652,000	467,250	251,670			
1943年	313,000	316,940	596,565	462,723	242,830	1,268		
1944年	264,590	266,570	533,426	424,432	224,162	37,103		21,415
1945年	126,620	110,308	216,042	203,186	101,754	45,046		52,218
1946年	115,601	92,586	202,688	170,247	82,674	42,661		90,108
1947年	146,925	123,751	232,863	218,293	138,101	56,335	1,175	101,569
1948年	180,320	141,570	247,112	238,784	167,672	53,990	32,858	28,129
1949年	172,480	155,696	277,819	254,832	179,780	40,696	76,800	
1950年	147,050	102,300	299,330	274,850	141,860		96,610	
1951年	140,100	113,100	352,700	327,200	158,400		130,500	
1952年	111,320	88,590	295,290	244,220	131,570		107,410	
1953年	97,568	28,332	308,800	287,100	125,600		172,500	
1954年	84,950		349,700	344,050	127,800		233,700	

出典) 田川市史編纂委員会編『田川市史・下巻』田川市役所、1979年、262～263ページ。

り、第六坑も同様に一九四四年に着手され、四七年より出炭が開始された。池尻坑・今任坑は、前述のとおり、戦時期に請負によって稼行が開始されたものであり、戦後になって久野坑における請負採炭も始まった。⁽⁷⁾

一九四六～四七年の各坑出炭量に着目すると、戦時期まで主力であった各坑は、一九四五年から四六年にかけていずれも出炭量を減少させている。これを補ったのは、池尻・今任の請負坑であり、四七年においてもこの傾向は大きく変わっていない。一九四〇年において、出炭量の三六%を占めていた第三坑は、四七年には二割程度まで比率を下げている。⁽⁸⁾ 第一坑と第二坑については、田川三尺層・八尺層がこの時期に終掘を迎えたことは既に述べたが、そうした状況を受け、敗戦時には両坑の休止も鉱業所経営陣によって企図されていた。しかし、当該期においては至急の増産が求められたため、出炭は継続された。⁽⁹⁾ こうした状況からも、両坑の出炭量の停滞については、およそ必然であったといえよう。その一方で、請負諸坑については、池尻坑が四七年に一〇万トン台を記録しており、合計で一四%ほどの比率を占めるに至った。同年に田川炭鉱は、筑豊炭田で最初に一〇〇万トン台の出炭に復帰しており、かつ炭田平均を上

回る遂行率を記録したことは、既に述べた。こうした出炭の増加に際して、戦時期に開坑された第五坑や、請負諸坑の果たした役割が、決して小さくないことがわかる。と同時に、戦時期・戦後復興期に開坑したこれらの炭坑は、第六坑を除いて、いずれも一九四八～四九年に出炭が停止されている。このことは、第一坑・第二坑について確認したように、これら諸坑の出炭環境が必ずしも芳しくはなかったということを示しており、一九四六～四七年における出炭能率の停滞（後述）の要因ともなっていたのである。

2 田川炭の炭質と市場

次に、第11表によって田川炭鉱の炭種別構成について確認する。田川の場合、一般用炭は六割程度に過ぎず、戦時期同様にガス発生炉用炭が一八パーセント台を占めていた点に最大の特徴がある。太平洋戦争開戦時には、発生炉用炭の

(単位：トン)

煽石	格外炭 その他	合計	シェア (%)
46,990		819,966	11.4
913		295,450	4.1
		430,100	6.0
		252,300	3.5
166,156		7,187,847	100.0
73,561		1,061,367	11.5
840		414,000	4.5
	260	547,500	5.9
	1,100	313,650	3.4
265,759	120,498	9,230,468	100.0
75,383		1,132,698	10.2
		512,000	4.6
		739,750	6.6
		363,750	3.3
314,611		11,142,762	100.0

州支部資料839)、および『石炭統計月報』各

比率は一四％に過ぎなかったから、こうした傾向は必ずしも戦前期のものではなく、戦時期の特徴を引き継いだものといえる。戦時期においては、筑豊炭田全体でも発生炉用炭の比率が高まっていたが復興期には下落し、一九四七～四八年度には一割程度となっている。結果として、一九四七年度の筑豊の発生炉用炭のうち、二割以上を田川炭が占めることとなった。

戦時期において、原料用炭産出炭鉱とならんで発生炉用炭産出炭鉱も優遇されていたことは既述したが、復興期に

第11表 田川炭鉱産出炭の炭種別構成

		一般用炭	(%)	原料用炭	(%)	ガス発生炉用	(%)	無煙炭
1946年度	田川	508,560	62.0	76,531	9.3	154,102	18.8	33,783
	山野	181,190	61.3	85,078	28.8	28,269	9.6	
	大之浦	144,421	33.6	242,819	56.5	42,860	10.0	
	鯨田	177,572	70.4			74,728	29.6	
	筑豊	4,639,173	64.5	1,325,042	18.4	990,616	13.8	
1947年度	田川	628,641	59.2	100,703	9.5	194,402	18.3	64,060
	山野	256,258	61.9	117,506	28.4	39,396	9.5	
	大之浦	238,941	43.6	254,292	46.4	54,007	9.9	
	鯨田	312,550	99.6					
	筑豊	6,339,878	68.7	1,513,794	16.4	875,657	9.5	
1948年度	田川	654,332	57.8	106,293	9.4	212,670	18.8	84,020
	山野	304,377	59.4	169,162	33.0	38,461	7.5	
	大之浦	236,235	31.9	426,077	57.6	77,438	10.5	
	鯨田	363,750	100.0					
	筑豊	7,545,523	67.7	1,927,073	17.3	1,214,657	10.9	

出典)「統計集録」(石炭協会九州支部資料838)、「昭和21～24年度全国出炭実績」(石炭協会九月により作成。

についても、詳細は不明ながらも、この点は継承されている。敗戦直後は日本石炭による石炭売買が継続されたが、一九四七年には配炭公団にそれが継承された。配炭公団においても、規格売炭制度は同様に実施されており、ガス発生炉用炭(第三種)は、特一級・特二級および一〜六級に区分された。特一級は、六八〇〇カロリー以上、灰分が一一％以下であり、最下級の六級についても六二〇〇カロリー、灰分二一％以下と、高品位が求められた。六級の品位でも一般用炭(特一級〜特三級、一〜一〇級、および等外一〜二級に区分)であれば三級に相当した。⁽¹⁰⁾

以上のように、戦後復興期における田川炭鉱が、戦時期に引き続き高い比率で発生炉用炭を産出していたことは事実であるが、その産出炭が戦前期のように高く評価されていたかという点、この点は疑問である。第12表は、田川炭、および三井炭山・三菱炭業の九州における諸炭鉱の産出炭カロリーを示している。田川炭についてみると、一九四六年四月においては、保証品位・実際品位とも三井・三菱の炭鉱のなかで最低であるだけでなく、九州全炭鉱の平均を

第12表 田川炭鉱の産出炭カロリー

(単位：トン、カロリー)

		1946年4月			1947年1月		
		送炭数量	保証品位	実際品位	送炭数量	保証品位	実際品位
三井	田川	55,107	5,720	5,710	62,638	5,570	5,390
	山野	18,184	6,450	6,330	22,823	6,180	6,100
	三池	105,036	6,820	7,050	126,399	6,680	6,890
	三井合計	187,327	6,400	6,590	211,870	6,310	6,370
三菱	新入	11,507	6,130	6,210	13,526	5,780	5,560
	上山田	13,432	6,380	6,560	12,757	6,100	6,280
	方城	12,362	6,220	6,390	10,261	6,010	6,090
	鯉田	25,158	5,880	5,870	17,934	5,820	5,690
	三菱合計	95,968	6,010	6,160	89,791	5,780	6,010
九州1部合計		555,795	6,210	6,290	601,821	6,150	6,130
九州炭鉱総計		685,376	6,010	6,010	781,832	5,870	5,790

出典) 「統計集録(2)」(石炭協会九州支部資料837)。

注1) 1946年4月の「九州炭鉱総計」は1部と2部の合計であり、3部は含まれない。

注2) 計算の誤りについては修正せず、資料のまま表記した。

も下回っていた。「傾斜生産」政策が開始される時期であり、出炭量も増加しつつある一九四七年一月についてもこの傾向は変わらず、同様に最低の値であるだけでなく、実際品位が保証品位を二〇〇カロリー近くも下回っていたことがわかる。⁽¹⁾ 戦時期、および戦後復興期については、出炭量が第一に優先されたため、業界全体として炭質が大きく低下したことは知られている。しかし、田川炭の場合、このような全体の傾向と同程度に炭質が低下したのではなく、もともとは有数の炭質を有していたものが、九州平均にも及ばないところにまで下落した、という点に特徴がある。こうした傾向は、前述したとおり、戦時期に入る以前に従来採掘してきた炭層が掘り尽くされ、新たな炭層の採掘へと移行しつつあったこと、当該期において、請負による採炭を大幅に拡充させつつ出炭量を増加させていたこと、などと深い関わりがあると考えられる。

上記のような変遷を経た田川炭が、いかなる販売先に仕向けられたのかは、資料上の制約で明らかにできない。ひとまず、一九四七年度における九州炭の送炭先を確認することで、戦前期との相違を推測しよう。同年度における地域別の送炭先は、九州内が

三七・五％と最大であり、本州は二九・八％となっていた（ただし、この統計では国内各地域と輸出のほかに鉄道用炭が含まれている。同年度において鉄道用炭は二七・五％を占めた⁽¹²⁾）。戦前期と比較して、本州への送炭が大幅に減少し、九州内が急増していた。これは、京浜・阪神など工業地帯における復興の遅れ、海上輸送の困難などによるものであることが指摘されている⁽¹³⁾。

さらに同年度上期における九州内の産業別の需要量を確認すると、国鉄（三六・五％）、鉄鋼（二二・一％）、山元消費（二〇・六％）、電力（九・〇％）の順となっていた。ガス発生炉用炭の用途として考えられるガス・コークス（四・二％）、化学肥料（五・九％）、化学工業（一・五％）などは、合計で一割強に過ぎなかった。「傾斜生産」政策の対象として高い比率を占める鉄鋼業においても発生炉用炭の需要は存在するが、全体として大した量にはならないことが理解できよう。田川炭の販売先に戻ると、上述した諸産業への発生炉用炭の販売も、もちろん重要ではあっただろう。しかし、九州炭全体の比率をみても一目瞭然であるように、当該期における需要としては、国鉄を中心とする鉄道需要が圧倒的であった。前掲第2表にみたように、戦時初期までの田川炭の販売先として鉄道用炭はまったく重要ではなかったが、この時期には大きく変化していたものと推測される。そして、上述したような需要構成であればこそ、炭質を犠牲としながら数量を伸ばしていくという田川炭鉱の方向性があり得たものと思われる。

(1) 「第六九期株主總會」昭和二年六月二日（「決算関係表」昭和二年下期、鉱山本店一〇〇）。

(2) 「各山共通及対外干係」（鉱山本店旧 14-34-9）。

(3) 各炭鉱の既採掘量＋可採炭量に対する可採炭量の比率をみると、田川が四〇・五％、三菱鯉田が二〇・二％、三菱方城が二九・八％、貝島大之浦が三八・八％と、いずれも五〇％を大きく下回る水準であったのに対し、日炭高松は八〇・五％と

高率であった。同炭鉱が、明治平山（七二・〇％）、嘉穂（六四・六％）などと並んで、比較的「若い」炭鉱であったことが、復興期に生産量を伸ばしたことの二因であることが理解されよう（前掲「坑口別埋蔵、既採掘、可採炭量調査表」日本石炭協会九州支部七一〇）。

- (4) 「昭和二二年度地方別炭種別出炭実績表」（昭和二一〜二四年度全国出炭実績）（日本石炭協会九州支部八三九）に綴込を参照。「復興率」については、上記統計と『石炭統計総観』の統計とを突き合わせると、一九四四年の生産量を百とする値であることが推測できる。ただし、筑豊炭田の値のみ、上記により導き出せる数値とは大幅に異なっている（一九四四年出炭量に対する四六年出炭量の比率は、四五・一％）。個別炭鉱の数値を確認しても、六〇％を超えているのは山田、大峰の二炭鉱しかなく、おそらく筑豊の値が誤りであると思われる（日本石炭協会編『石炭統計総観』、一九五〇年、八〜九ページ）。

- (5) 一九四六年下期についての出炭計画量（割当量）は、他炭鉱分については判明しないため、この時期の遂行率を比較することはできない。ただ、三菱鉱業の九州場所長会議においては「四六年下期出炭割当について」現状ト著シク懸隔アリ且石数量ヲ九州各場所ニテ負担スルコトハ到底困難（第四回場所長会議々事録、一九四六年一〇月二一日）、「昨年（一九四六年）迄ハ石炭鉱業会乃至官庁ニ対シ、正直ニ手一杯ノ数字ヲ申出タルトコロ、後日ニ至リソノ上更ニ増産ヲ引受ケサセラレ、苦シイ立場ニ陥リタル苦キ経験アルニ付、本年ハ其ノ点多少手心ヲ加フベキヤ否ヤニ関シ検討シタル結果昭和廿二年度ハG H Qノ強力ナル措置ガ期待セラル、ニ付、全国三千万吨出炭ニ「マツチ」スル程度ノ出炭数量ヲ各場所実情ニ應ジ、條件充足ノ場合ノ最大可能出炭数量トシテ、有リノ儘申出スル方得策トモ考ヘラル」（第七回九州地区場所長会議々事録、一九四七年一月九日）というように、一九四六年度における出炭割当量が、実情に対して過大であることが訴えられている（三菱鉱業株式会社「九州地区場所長会議」自昭和廿一年至昭和廿四年、九州大学所蔵）。

- (6) 「統計集録」（日本石炭協会九州支部八三八）。

- (7) 前掲、『田川市史・下巻』、二五二〜二五二ページ。

- (8) 第三坑の出炭が停滞的であることについては、同坑の田川八尺層について「深部ニ通気悪ク、且一部ニドン出現シ採掘

困難ナルニ付一時採掘ヲ中止シ、今後ハ四尺層ノミヲ稼行ノ計画」とされ、その四尺層についても「採掘箇所ト堅坑ノ距離長大ナルタメ四尺坑ノ出炭ハ六坑ニ搬出ノコトトシ四尺坑ト六坑ノ連絡坑道ヲ設ケ運搬ノ計画」とされるなど、坑内状況の悪化による影響が大きいことがわかる（配炭公団石炭局統計課『炭礦調査表』、一九四七年二月、三〇五ページ）。

(9) 第一回経営協議会（一九四六年九月二八日）における田川鉱業所長の発言（三井文庫未整理資料）。

(10) 前掲、『石炭国家統制史』、七六九〜七七〇ページ。

(11) 当該期においては、「石炭標準規格」によって品位（発熱量・灰分）が定められていた。そして、日本石炭（配炭公団）の買入にあたっては、上記規格によって保証された品位を満たしているか検炭がなされ、それによって価格が決定されていた（前掲、『石炭国家統制史』、五一〇〜五三六、七六八〜七七二ページ）。なお、一九四七年八月における九州の発生炉用炭を等級別に区分すると、四〜六等級が五八％を占めていた。ただ、最下級の六等級であっても六二〇〇カロリ以上とされており、さきにも田川炭の実際品位よりも高い（配炭公団九州支団『調査時報』昭和三二年一〇月号、一八〜一九ページ）。

(12) 「統計集録」（日本石炭協会九州支部八三七）。

(13) 前掲、『石炭国家統制史』、六七七ページ。一九四七年下期に至っても、九州炭の輸送手段は「海送」（汽船・機帆船）が四〇一万吨、「陸送」（貨車）が四三七万吨と、陸送の方が多かった。こうした傾向は、戦前期とは大きく異なる。

三 「傾斜生産」政策と田川炭鉱

1 資料問題

ここでは、「傾斜生産」政策（および、それに先行する政策）が、田川炭鉱に与えた影響について確認していく。当

該期における政策の影響は多岐にわたるが、まず資材の問題についてふれておこう。第13表は、一九四六年度（一九四六年四月～四七年三月）、および一九四七年一～五月における田川の出炭一トンあたり主要資材使用量を示している。比較対象として、同表に一九四六年度と一九四七年四・五月分のみであるが、大炭鉱であった三菱・貝島大之浦の数値を掲示し、第14表に一九四六～四七年度における全国平均の数値を示した（ただし、全国の数値は、項目がやや異なっている）。坑木については、比較的早くから供給がなされていたとされており、爆薬やセメントについても時系列的に大きな変化がないので（セメントに関しては、全国平均と比較して、田川・鯉田・大之浦の数値がかなり低いことについては注意が必要であるが）、主として金属類を中心に検討していく。一九四六年度の時点で、田川の金属類消費量は全国平均や他の筑豊大炭鉱と比較して、明確に大きかった。この点は、三井・鯉田山内部資料（一九四六年度の「三井」、日本石炭協会九州支部資料（同「石炭協会」）のいずれの数値によっても同様である。¹一九四六年度と一九四七年四・五月（第一・四半期）を比較すると、確かに、全国平均や筑豊大炭鉱では金属類の消費が大きく増加している。田川も、一九四七年三月・五月などに金属類消費の急増がみられるという点で、同様の影響（「傾斜生産」政策によるものが大きいと推測される）を受けているものとみられる。ただ、資材に関していえば、むしろ「傾斜生産」政策が開始される以前の一九四六年において、田川の

鯉田			大之浦		
1946年度	1947年		1946年度	1947年	
	4月	5月		4月	5月
0.438	0.495	0.428	0.418	0.449	0.484
0.014	0.009	0.023	0.013	0.300	0.012
0.218	0.000	0.000	0.553	0.037	0.112
0.206	0.057	0.356	0.123	0.053	0.122
0.647	0.858	1.231	0.393	1.615	1.656
0.286	0.541	0.415	0.349	0.512	0.344
1.079	0.749	0.807	0.381	0.207	0.430
0.043	0.012	0.038	0.019	0.011	0.068
0.295	0.652	0.790	0.440	0.033	0.071
2.774	2.869	3.637	2.258	2.468	2.803
0.031	0.278	0.304	0.326	0.349	0.330
0.919	1.136	0.950	1.900	1.169	1.074

昭和21年4月～昭和22年3月（鯉田山本店104）。
 であるが、詳細を検討するために表示した。

第13表 田川炭鉱の消費資材（出炭1トンあたり使用量）

			単位	田川						
				1946年度		1947年				
				三井	石炭協会	1月	2月	3月	4月	5月
トンあたり数量	木材	坑木	石	0.246	0.227	0.198	0.231	0.229	0.257	0.267
		その他	石	0.040	0.023	0.019	0.028	0.025	0.046	0.029
	金属類	軌条	kg	0.744	1.255	0.443	0.070	6.269	0.060	0.792
		鋼管	kg	0.434	0.642	0.337	0.199	2.103	0.075	0.474
		その他の鋼材	kg	0.514	0.550	0.281	0.296	2.032	0.144	1.947
		鋼索 (ワイヤーロープ)	kg	0.357	0.226	0.311	0.273	0.380	0.449	0.338
		その他の鋼製品	kg	2.414	2.601	3.283	1.665	1.994	3.251	4.170
		電線	kg	0.032	0.051	0.051	0.031	0.170	0.015	0.013
		鋳物	kg	0.069	0.052	0.038	0.037	0.067	0.134	0.120
		その他	kg	0.005						
		小計	kg	4.569	5.377	4.744	2.571	13.015	4.128	7.854
	爆薬	kg	0.305	0.301	0.296	0.302	0.306	0.332	0.353	
	セメント	kg	1.104	1.092	0.561	0.000	1.567	1.542	0.000	

出典)「炭礦綜合調査表(資材関係)」昭和22年度(日本石炭協会九州支部719)、「各鉱業所収支報告表」
注)「田川」の1947年1～3月分については、「1946年度」(1946年4月～1947年3月)に含まれる数値

優位が大きかったとみることもできるだろう。三井鉱山社内で比較した場合も、北海道(砂川・芦別・美唄)・三池(石炭協会)の四六年度数値で、二・七二七キログラム)の金属類消費は少なく、同じ筑豊炭田に所在する山野は、田川と同等以上の消費量(同六・〇三二キログラム)となっていた。⁽²⁾

残念ながら、なぜこうした違いが生じたのかは、明確に説明することは困難である。同年においては資材入手に関して「マル炭制度」が利用されていたことが知られている。同制度は、「石炭庁の出炭計画以上の増産分に対して炭鉱用資材、物資のバーターを特配的に認めたもの」とされており、一九四六年三月より開始されている。日本石炭が、配炭統制に悪影響を及ぼす、ヤミ取引の温床になるとの反対をしたため、一九四七年三月に廃止されている。⁽³⁾九州石炭鉱業協会の資料によると、九州諸炭鉱においても資材不足は著しく、特に鋼材に関しては「(一九四六年度)三／四半期には割当もなかった」とされており、当該期における資材不足の「唯一の打開策」が「マル炭制度であり、資

第14表 全国の資材使用量

	単位	1946年度	1947年度			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
坑木	石	0.329	0.354	0.362	0.286	0.331
銑鉄	kg	0.301	0.279	0.222	0.266	0.194
鋼材	kg	1.774	2.858	2.386	2.164	2.067
鋼索	kg	0.337	0.313	0.320	0.285	0.313
釘	kg	0.080	0.114	0.139	0.104	0.144
亜鉛鉄板	kg	0.013	0.032	0.050	0.072	0.029
金属類小計	kg	2.505	3.596	3.117	2.891	2.747
爆薬	kg	0.272	0.265	0.347	0.269	0.296
セメント	kg	3.038	2.613	5.127	3.741	9.019

出典) 「昭和16~28年 生産」(日本石炭協会九州支部836)。

材入手はほとんど之に依存しなければならなかった」という。また、一九四七年一月には「臨時物資需給調整法に基づく指定生産資材割当規則が決定され、十七品目の切符制度が行われることになったが、準備未了で年度中には実行の運びとならなかつた」ともされており、廃止時点までの資材確保において、マル炭制度が決定的な重要性を有したことがわかる。⁽⁴⁾

田川炭鉱の場合、一九四五年から四六年にかけて出炭量を漸減させてはいたものの、三菱の諸炭鉱や貝島大之浦が一九四一年と比較して筑豊内でのシェアを下げていたのに対し、それらより高いシェアを確保できていた(前掲第1図・第1表・第11表を参照)。同時に、石炭や金属類を容易に陸送できる距離に、製鉄所が所在してもいた(この点は、筑豊炭田全体がほぼ同一条件である)。こうした諸条件が、同炭鉱の資材確保を相対的に優位なものとしたのではないかと考えられる。⁽⁵⁾

資材に関しては、さらに第15表を確認しよう。これは、一九四六年度における資材の申請量、それに対する認可量、実際の入荷量、および使用量を、主要資材について示している。既に多くの研究が指摘しているように、申請量に対して認可の時点で半分近く、さらには半分以下へと削減されているが、入荷量はさらに減少していた(セメントのみ、かなりの増加を示しているが)。当該期については、この点を指して資材が不足、逼迫する状況の根拠

第15表 1946年度における田川炭鉱の資材入荷量と使用量

	申請量	認可量	入荷量	使用量	使用量/ 入荷量
軌条	1,530	934	871	608	69.8
鋼索	725	376	356	292	82.0
セメント	3,900	1,696	2,340	902	38.5
坑木	335,000	237,325	223,278	200,767	89.9

出典) 前掲「各鉱業所収支報告表」、田川鉱業所「三井田川鉱業所概況」昭和22年12月6日(鉱山本店218)。

注1) 「軌条」は、「坑枠軌条」を含む。

注2) 単位は、坑木は「石」、それ以外はトン。

として指摘されてきたように見受けられる。

一方で、この入荷量に関して消費量と比較すると、坑木は入荷の九割近くを消費しているものの、鋼索は八割、軌条は七割弱しか使用されていなかったことがわかる。もちろん、申請から入荷までにはかなりの時間を要したとされており、年度末近くに大量に入荷したものが、在庫としてあらわれているという可能性もある。しかし、本場に必要資材が逼迫した状況にあったのであれば、入荷に対して七〜八割程度の使用にとどまる、ということはないのではなからうか(マル炭制度の問題として指摘されている、資材の過大な取得とその横流しという行為がなされていた、と断定するにはやや根拠として弱いが)。

いづれにせよ、田川炭鉱は、一九四六年の段階から総じて重要な資材を相対的には優位に獲得・消費することができていた。こうした傾向は、「傾斜生産」政策が開始された一九四七年上期においても継続していた。「金属類」、とりわけ「軌条」・「鋼索」などが石炭運搬、および保安において必要不可欠な製品であることは言をまたない。⁶⁾ 既述したように、田川は、他の筑豊大炭鉱と比較して一九四六〜四七年における数量的な回復がスムーズであったが、その背景には、上記のような要因が存在していたのである。

2 設備投資

次に、「傾斜生産」政策の柱の一つである資金とその用途について検討しよう。よく知られているとおり、この時期の増産を支えたのは復興金融庫(復金)による資

金供給である。三井鉱山も主に赤字補填資金・一般設備資金・炭住（炭鉱住宅）資金として多額の融資をうけた。⁽⁷⁾ 第16表は復金融資を用いて、三井鉱山が一般設備用、炭住建設用に投下した金額を示している。一九四六年下期から四八年下期にかけて、三池、田川、芦別の順に金額が大きく、石炭産業の一般的な動向と同じように、炭住建設のための投資が多くを占めたこと、四七年下期から一般設備にも同程度以上の投資が行われるようになったことがわかる。

その一般設備投資の内訳を示した第17表によれば、一九四七年下期においては運搬設備、その他早急工事、坑道掘進、採炭設備の順にそれぞれ二億円前後が投下されている。採炭設備については三池の金額が突出しており、採炭現場の機械化（復旧）が他の炭鉱に先立ってすすめられていたことを推測させる。田川においては、運搬設備と坑道掘進に比較的多くの資金が投入されていた（合計一億八六〇〇万円の約六六％を占めた）。芦別の場合、合計一億四二〇〇万円の約三三％にあたる約四七〇〇万円が、第一坑の深部採掘費と第二坑の開発工事費に使用された（これらが、第17表のどの項目に分類されたのかは不明である）。

では、田川炭鉱における起業費の詳細な内訳をみてみよう（第18表）。同表は前掲第4表でも使用した田川鉱業所「起業費決算」をもとに、起業費の内訳項目のうち、該当期の合計四％以上を占める項目を抽出して作成した。⁽⁸⁾ 社宅（炭住）の新築、補修は項目として一括して計上されるため金額が大きく、全体に占める比率が高くなっている。その

(単位：千円)

その他	計
	175,539
	81,152
	256,691
0%	100%
12,062	398,857
	740,643
12,062	1,139,500
1%	100
14,000	984,000
	762,733
14,000	1,746,733
1%	100
13,762	1,220,155
	1,818,347
13,762	3,038,502
0%	100
148,309	2,113,775
	766,070
148,309	2,879,845
5%	100

一方で、戦時末期より開発がすすめられていた第六坑の採掘準備にも多くの資金を費やしており（主に坑道掘進）、一九四七上期には合計の二一％を占めた。その他にも、第三坑の採掘準備

第16表 起業費注入額

		三池	田川	山野	砂川	芦別	美唄	新美唄
1946年 下期	一般設備	74,740	12,354	26,171	11,811	40,184	3,995	6,284
	炭住	34,471	11,987	5,060	8,824	10,350	5,816	4,644
	計	109,211	24,341	31,231	20,635	50,534	9,811	10,928
	(比率)	43%	9%	12%	8%	20%	4%	4%
1947年 上期	一般設備	132,265	53,655	58,980	40,104	79,415	14,891	7,485
	炭住	173,371	56,305	31,054	84,539	189,237	133,593	72,544
	計	305,636	109,960	90,034	124,643	268,652	148,484	80,029
	(比率)	27%	10%	8%	11%	24%	13%	7%
1947年 下期	一般設備	370,000	186,000	98,000	101,000	142,000	49,000	24,000
	炭住	423,898	106,910	67,624	42,622	55,267	29,339	37,073
	計	793,898	292,910	165,624	143,622	197,267	78,339	61,073
	(比率)	45%	17%	9%	8%	11%	4%	3%
1948年 上期	一般設備	369,571	208,299	139,850	191,783	197,384	54,422	45,084
	炭住	454,616	282,567	122,113	335,682	340,379	125,034	157,956
	計	824,187	490,866	261,963	527,465	537,763	179,456	203,040
	(比率)	27%	16%	9%	17%	18%	6%	7%
1948年 下期	一般設備	562,708	330,850	237,500	389,558	242,191	109,834	92,825
	炭住	334,571	208,109	67,146	109,315	46,929	0	0
	計	897,279	538,959	304,646	498,873	289,120	109,834	92,825
	(比率)	31%	19%	11%	17%	10%	4%	3%

出典) 「経営協議会関係書類」(三井文庫未整理資料)。

注1) 1948年10月23日調。

注2) 千円未満の取り扱いについては不明。

注3) その他は本店、事務所、金利の合計。

注4) 1948年下期は予算段階の金額。

費(掘進)や伊田斜坑の捲卸開鑿費(電車坑道)も目立ち、⁹⁾「傾斜生産」期において、炭鉱の老朽化という問題に資金を重点的に投入していたことをうかがわせる。

この点に関して、一九四七年上期から下層炭の採掘計画が本格化していることを指摘しておきたい。四七年下期(認可は上期)に試錐機三台の購入費、四八年上・下期に探鉱試錐費が支出された(合計で約九七〇万円、**第18表**には記載されていない)。試錐機購入の計画書には、「第一坑及第二坑ハ本層群ノ採掘ヲ終了シ、現在竹谷層並ニ田川八尺層燐石ヲ稼行中ナルモ、両坑共残量少ク将来ハ下層炭ヲ開発シ、之ニ依存スルノ外ナキモ下層炭ノ露頭ハ当所鉱区内ニ現ハレズ、賦存状態不明ナ

第17表 一般設備投資の内訳（1947年下期）

（単位：千円）

	三池	田川	山野	砂川	芦別	美唄	新美唄	各地事務所	合計
運搬設備 （うち炭車）	64,967 17,827	55,249 14,976	28,522 13,480	34,040 19,440	44,336 14,100	17,561 8,700	7,528 4,050		252,203 92,573
採炭設備	125,395	18,969	17,743	11,630	9,641	4,647	475		188,500
人車設備	27,030	11,718	0	2,200	0	400	0		41,348
選炭設備	4,031	5,123	2,972	24,579	2,000	5,335	6,038		50,078
坑道掘進	55,210	66,723	39,799	10,243	29,660	8,024	2,990		212,649
その他早急工事	93,367	28,218	8,964	18,308	56,363	13,033	6,969	14,000	239,222
合計	370,000	186,000	98,000	101,000	142,000	49,000	24,000	14,000	984,000

出典）「制限令申請」（鉱山本店旧30-72-2）。

注）千円未満の取り扱いについては不明。

ル二付」、第一坑・二坑・三坑の坑内から試錐し、賦存状況を調査すると記述されている。¹⁰⁾ 前述したとおり、第一坑と第二坑は、戦前期に田川三尺層を採掘していたが戦時期に枯渇し、敗戦後には竹谷層と八尺層燧石の採掘に移行していた。政府の増産要請に応えるために撤退すべき第一坑と第二坑を維持したものの、両坑の竹谷層と八尺層燧石が終掘にむかっていることを踏まえて、戦時下に構想されていた下層炭の採掘計画に着手したのである。

なお、「傾斜生産」期に採炭機械が購入されていないわけではない。増産要請に対応するため、一九四七年上半年に現状の切羽コンベヤー九五台（うち一二台が老朽のため使用不能）を一一五台に増設する計画をたて、同期から四八年下期にかけて、三五台の購入費約六九六万円を起業費として計上している。¹¹⁾ また、同じ時期にコールカッター一一台の購入費約八四八万円も支出している。四七年以上期の事業計画書によれば、一七台のコールカッターを所有していたが、そのうち七台は戦時下の増産の影響で破損が大きく、修理中であるため、「現在稼行切羽三〇ニ対シ、カッター採掘箇所八切羽（二台予備）ニシテ、他八発破掘ナルモ未經験労働者ニヨル発破掘ハ能率低ク、且ツ経費昂騰スル」という理由からの購入であった。¹²⁾ つまり、「傾斜生産」期における採炭機械の購入は、応急処置的な意味合いを持つものであったといえる。前述のとおり、田川炭鉱は四八年にテストマインに指定され、コールカッターやジョイローダーといったアメリカ製機械の

第18表 田川炭鉱の主要な起業費 (単位：千円、%)

	項目	金額	合計比
1946年下期	社宅新築費 (1946年炭住)	4,004	28%
	社宅補修費 (1946年炭住)	3,416	24%
	第六坑採掘準備費	1,783	13%
	辻本豊前久野炭鉱買収費	910	6%
	小口起業費	781	5%
	圧搾機購入費	627	4%
	三坑八尺坑左捲卸採掘準備費	499	4%
1947年上期	第六坑採掘準備費	15,101	21%
	住宅新築補強費 (1947年第1 四半期)	10,884	15%
	住宅新築補強費 (1947年第2 四半期)	4,765	7%
	炭車整備費	5,117	7%
	炭鉱住宅新築補修費 (1946年下期)	4,564	6%
	圧搾機購入費	4,240	6%
	排気竪坑開鑿費	2,947	4%
	周波数変更工事費	2,824	4%
	ポンプ87台購入費	2,790	4%
1947年下期	住宅新築費	50,533	20%
	住宅新築補修費 (1947年第2 四半期)	40,654	16%
	第六坑採掘準備費	19,120	8%
	炭住付帯工事	15,319	6%
	炭車整備費	12,920	5%
	伊田斜坑電車坑道第一、第二捲卸開鑿費	11,623	5%
	住宅移改築	9,254	4%
1948年上期	住宅新築 (1948年上期)	38,695	11%
	炭車整備費	37,493	11%
	第六坑採掘準備費	25,682	8%
	第六坑水洗設備費	25,820	8%
	炭住付帯工事 (1948年上期)	23,924	7%
	三斜坑坑外設備改善費	22,794	7%
	伊田斜坑第一、第二捲卸開鑿	16,114	5%
1948年下期	三斜坑坑外設備改善費 (原炭硬処理設備ほか)	72,706	15%
	炭車整備費	70,811	14%
	炭住付帯工事	53,157	11%
	住宅新築 (1948年上期)	52,762	11%
	第六坑採掘準備費	30,256	6%
	伊田斜坑第一、第二捲卸開鑿費	23,883	5%
	第六坑水洗設備費	20,159	4%
1949年上期	第六坑水洗設備費	45,586	18%
	伊田斜坑第一、第二捲卸開鑿費	23,240	9%
	炭住付帯工事	21,388	8%
	住宅移改築	19,694	8%
	三斜坑坑外設備改善費 (原炭硬処理設備ほか)	19,121	7%
	排水設備強化費	15,544	6%
	炭車整備費	11,178	4%
第三坑左捲卸八尺坑採掘準備費	9,365	4%	

出典) 田川鉱業所「起業費決算」(鉱山本店215)。

注1) 千円未満は切り捨て。

注2) 各期合計の4%を占める内訳項目を抽出した(内訳項目は原資料どおり)。

第19表 職種別鉱夫人員数

(単位：人)

		1945年 6月	1946年 3月	1946年 10月	1947年 10月	1948年 10月	1949年 12月	1950年 9月	1950年 下期
坑内	採炭夫	3,866	2,009	1,872	2,124	1,720	1,666	1,356	1,219
	掘進夫					1,786	1,657	1,496	
	充填夫					756	711	568	
	仕繰夫	5,733	3,472	3,392	4,385	2,533	2,024	1,649	3,194
	運搬夫	630	391			641	581	509	419
	機械夫	481	339			1,009	455	890	830
	工作夫	693	465						
	雑夫その他	1,180	542			534			471
	その他			1,981	2,130		1,153	523	
計	12,583	7,218	7,245	8,639	8,979	8,247	6,991	6,133	
坑外	選炭夫	570	558			474	386		237
	運搬夫	1,183	684			1,002	989		658
	機械夫	282	245			208	218		271
	工作夫	1,716	1,166			1,722			1,196
	電気夫					142			83
	雑夫その他	4,007	3,040			2,779	3,881		1,409
	計	7,758	5,693	5,641	7,005	6,327	5,474	4,966	3,854
合計	20,341	12,911	12,886	15,644	15,306	13,721	11,957	9,987	

出典) 1945年6月、46年3月は「鉱業明細」(鉱山本店旧13-36-12)、46年10月と47年10月は田川鉱業所「三井田川鉱業所概況」昭和23年1月14日(「山野鉱業所」鉱山本店旧14-41-4)、1948年10月は田川鉱業所「職別従業員一ヶ月一人当平均賃金調」(「砂川鉱業所労務資料」鉱山本店旧14-51-20)、1949年12月、1950年9月は「田川」昭和24年～昭和26年(鉱山本店旧13-60-2)、1950年下期は田川鉱業所「営業費決算表」(鉱山本店219)。

割当をうけていた。⁽¹³⁾しかしながら、輸入機械が起業費として計上されたのは四九年下期であり、「傾斜生産」政策が終了した後に、採炭・運搬の合理化の試みが漸進していったのである。⁽¹⁴⁾

3 鉱夫構成の変化と能率

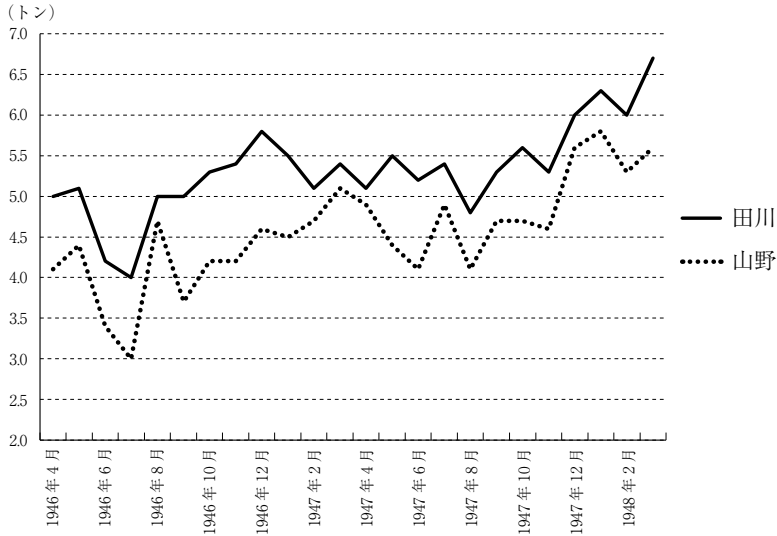
つづいて、田川炭鉱の職種別鉱夫人数の推移について検討したい(第19表)。全鉱夫数は一九四五年六月時点で約二万人であったのが、四六年三月には約一万三〇〇〇人まで減少した(とくに採炭夫と仕繰夫の減少が大きい)。その後、「傾斜生産」政策が展開され、四七年一〇月の時点で一万五六四四人に回復した。この時期の特徴として、採炭夫は前年同月比で二五二人の増加に止まったこと、それに対して仕繰夫は九九三人、坑外夫は約一四〇〇人の増加をみせたことが挙げられる。

仕繰夫が増えたのは、「戦時中ノ坑内荒廃ノ回復及掘進増強ノ為デアリ」、坑外夫が増えたのは「臨時夫ノ在籍採用及其他病院、購買会等福利施設面ヲ拡充セル為」であつた。⁽¹⁵⁾

一年後の一九四八年一〇月においては、坑外夫が減少したため、全鉱夫数も微減となり、全鉱夫に占める坑内夫の比率が四七年一〇月の五三・四％から五八・六％に若干上昇した。田川炭鉱においては、四七年一月時点で、鉱夫の坑内外比率を五〇年末までに六対四にする方針が掲げられており、配置転換による坑外夫の削減が推進されていた。⁽¹⁶⁾ こうして坑内夫の比率が上昇していくが、それは掘進夫・充填夫を含む仕繰夫の増員によるものでもあつた（当該期の田川では掘進夫と充填夫は仕繰夫に含まれる）。採炭夫が減少する一方で、仕繰夫は一年前の四七年一〇月と比べて六九〇人増の五〇七五人となつた。

以上みてきた鉱夫構成の変化は、採炭能率に影響を与えたものと思われる。田川炭鉱の鉱夫一人一ヶ月あたり出炭量を示した第2図によると、敗戦後に急低下した能率は、一九四六年四月に五トン台まで回復したが、六月・七月には四トン前後に落ち込んだ。同年八月にはいったん上昇したものの、四七年一月まで五トン台で推移した。田川の能率は、山野と比べるとやや高い数値ではあつたが、同時期における筑豊平均とほぼ同じ水準にとどまっていた。⁽¹⁷⁾ 一九四七年上期の状況を調査した資料によれば、田川の平均切羽の長さ（メートル）は、四一年一〇・七、四二年九八・二、四三年八四・〇、四四年八〇・〇、四五年七二・〇、四六年五一・二と短くなつており（四七年六月時点でも六三メートル）、能率向上を図るために、切羽の延長が重大な問題になっていると認識され、それを阻んでいる要因として次の四点が挙げられた。⁽¹⁸⁾

①坑道掘進が遅レテ正規ノ切羽準備（開発）ガ出来ズ、所謂戦時切羽又ハ残炭整理切羽ヲ作り緊急出炭ニ応ジタル為



第2図 出炭能率 (鉱夫1人1ヶ月あたり出炭量)

出典) 1946年4月～9月は九州石炭鉱業会総務部調査課「統計集録」昭和21年度上期、46年10月～47年3月は「統計集録」第2号、昭和22年4月1日、1947年上期(4月～9月)は「統計集録」第3号、47年下期は九州石炭鉱業協会「統計集録」昭和22年度下期(以上、「統計集録」日本石炭協会九州支部877)。

- ② 片盤及主要坑道運搬故障頻発シ出炭減少シ、從テ切羽進行少キ為、切羽維持困難トナリタル為
- ③ 断層ドン出現其ノ他ニヨリ切羽状況悪化ノ為
- ④ 切羽運搬故障頻発ノ為

これらは他の炭鉱でも同様にみられた状況を列挙したものといえるが、いずれにせよ、「傾斜生産」期の田川炭鉱にとって、採掘準備のための坑道掘進、坑内運搬の維持改善が喫緊の課題であったと考えられる¹⁹⁾。さらに、採炭夫の一日平均作業時間を確認してみると(第20表)、深部採炭の影響から往復時間が長く、一九四七年七月時点において実働時間は四時間ほどになっている。やや時期が下るが、四九年三月時点においても、田川の実働時間は三井三山のなかで最も短く、福岡県平均をも下回った。こうした採掘条件の悪化、坑内設備の著しい損耗、新坑開発の実施(仕繰夫の増加)という状況下においては、鉱夫一人あたり出炭量は停滞的に推移せざるを得な

第20表 採炭夫の1日平均作業時間

		就業時間	往復時間	実働時間
1947年7月	田川	8.11	1.33	4.24
1949年3月	田川	8.48	1.42	5.08
	山野	8.28	1.20	5.48
	三池	9.15	2.08	6.04
	福岡県平均	8.12	1.01	5.33

出典) 1947年は田川鉱業所「三井田川鉱業所概況」昭和22年12月6日(鉱山本店218)、1949年は『石炭統計月報』。

注) 1947年の実働時間が短い理由は、機械の故障時間が長かったためと推測される。

かったといえよう。

その後、一九四七年一二月以降に出炭能率は上昇し、四八年三月には六・七トンに達した(前掲第2図)。これは政府の要請にもとづいて、田川鉱業所が「石炭非常増産対策」を田川炭鉱労働組合と協力して実施した成果であった。⁽²⁰⁾この対策は、①「一二月実行予算基準能率」を上回る出炭量に対して採炭夫に五割増の賃金を支給すること、②年末と年始の休業はそれぞれ一日とすること、③年末年始の出勤者には一〇割増の賃金を支給すること、④向こう三ヶ月間は必要に応じて二日の範囲内で休日労働を行うこと、⑤専門委員をもうけて出勤率の向上を目指すこと、⑥有給休暇をとらな

いよう指導することを申し合わせたものであった。たとえば、採炭夫の実働時間を四七年一月と同年一二月、四八年一月、二月と比較するとそれぞれ約三〇分延長している。⁽²¹⁾このように、出炭目標を達成するために各切羽で出炭を強行した結果、切羽の一日平均進度は、六月〜一月平均の〇・八二メートルが一二月に一メートルに伸びたと報告されている。

ただし、強行出炭は坑道の状態を悪化させるとともに、限られた坑内施設に過度な負担をかけた。⁽²²⁾田川鉱業所の「営業費決算」によれば、一九四七下期の鉱夫一人一ヶ月あたり出炭量は七・七トンを記録したが、四八年上期には五・七トンまで低下しており、政府の増産要請に応えた反動が生じた可能性をうかがわせる。⁽²³⁾その後、四八年下期になると六・八トンまで回復し、四九年上期七・〇トン、同下期七・六トン、五〇年上期八・〇トンと緩やかに上昇していった。一九四八年五月に坑内外比率を六対四とする政府方針が決定したことをうけて、田川炭鉱が鉱夫の配置転換を一層すすめ、鉱

(単位：円)

本社費	総原価 (合計)
6.7	343.0
7.3	375.5
	622.5
28.3	1,238.2
40.9	1,730.7
66.6	2,734.3
69.3	3,025.7
66.3	2,958.0
60.0	3,070.1

賠償費、事務費、石

(単位：円)

出		差引損益
原価外収支	支出計	
4.22	347.23	▲ 136.66
0.36	375.87	14.95
▲ 251.26	371.19	▲ 0.64
▲ 68.92	1,169.31	▲ 250.52
66.86	1,797.58	▲ 824.44
▲ 268.62	2,465.69	▲ 720.36
▲ 934.54	2,091.13	429.27
▲ 4.23	3,006.65	▲ 516.02
2.84	3,587.29	▲ 58.68

好編『石炭国家統制史』日本経済研究

示す)。

夫の削減と坑内夫比率の上昇を実現させたことが影響しているのではないだろうか(前掲第20表²⁴)。また、採炭機械や運搬機械の新設、改修がすすめられたこと、四八年下期に試験的に鉄柱(二五〇本)が導入されたことも、出炭能率の伸びに一定程度の役割を果たしたと思われる²⁵。

4 原価と損益

最後に、原価と損益について検討したい。田川炭の出炭総原価の推移は第21表に示したとおりである。一九四六年下期は支出項目(算出方法)が異なるため、特に経費に大きな変動が生じており、前後の会計年度と単純に比較することはできない²⁶。

全国的な動向として、一般物価水準よりも出炭総原価の上昇が著しく、なかでも労務費と物品費の割合が大きかったことは指摘されているが、田川炭についても同様の傾向が確認できる²⁷。戦時期(前掲第8表)と比べても、山元原価に

第21表 田川炭のトンあたり出炭総原価

	山元原価									支払 利子
	経費	比率	労務費	比率	用品費	比率	控除額	その他	計	
1945年下	152.0	45%	123.3	37%	46.9	14%	▲0.6	14.7	336.3	
1946年上	167.5	45%	138.8	38%	60.4	16%	▲0.5	2.0	368.2	
1946年下	18.4	3%	319.9	51%	81.5	13%	▲0.1	202.8	622.5	
1947年上	146.5	12%	662.1	56%	378.4	32%	▲0.7		1,186.3	23.7
1947年下	197.5	12%	999.9	61%	443.9	27%			1,641.3	48.6
1948年上	291.7	11%	1,616.5	63%	664.6	26%			2,572.8	95.0
1948年下	435.7	15%	1,601.8	57%	795.2	28%			2,832.7	123.7
1949年上	398.4	14%	1,636.2	59%	732.7	26%			2,767.2	124.5
1949年下	613.6	21%	1,663.6	58%	605.0	21%	▲12.0		2,870.2	139.9

出典) 三井鉱山「決算関係表」(鉱山本店100、102、103、105、106、108、109～111)。

注1) 1945年下期のその他は「石炭輸送費」、「消費炭値上代」。

注2) 1946年上期のその他は「石炭輸送費」。

注3) 1946年下期のその他は、「福利厚生費」(69.6円)、「その他操業費」(133.2円)。

注4) 「その他操業費」とは修繕費(労務費)、修繕費(材料費)、修繕費(外注費)、租税公課、動力費、炭輸送費、諸費の合計。

第22表 田川炭のトンあたり純損益

	収入		備考(統制価格)	支	
	手取り単価	その他		出炭総 原価	販売経費
1945年下期	210.57			343.01	
1946年上期	390.82			375.51	
1946年下期	370.55		46年11月 346円に引き上げ	622.45	
1947年上期	918.79		47年7月 956.08円に引き上げ	1,238.23	
1947年下期	973.13			1,730.71	
1948年上期	1,745.31		48年7月 2,388円53円に引き上げ	2,734.31	
1948年下期	2,515.90	4.51		3,025.67	
1949年上期	2,457.93	32.71	49年4月から炭価統制の撤廃開始	2,958.04	52.84
1949年下期	3,516.26	12.34		3,070.10	514.35

出典) 三井鉱山「決算関係表」(鉱山本店100、102、103、105、106、108、109～111)。備考は根津知所、1958年、736ページ、915ページ。

注1) 手取り単価は売上額を売上数量で除したものの。

注2) 収入のその他は新賃金差額補給金など。

注3) 原価外収支は原価差額、原価外収支の合計を出炭高で除したものの(支出項目なので▲は黒字を

注4) 差引損益は収入から支出を差し引いた金額。

占める労務費の比率が高くなっており（特に四六年下期、四七年上期からの上昇が目立つ）、資材の消費増にもなって用品費の比率も上昇した。一九四七年下期には、前述のように労働強化の対策がとられたため、出炭奨励賞与や残業手当といった基準外賃金が増大し、労務費の比率が六割を超えるに至った。鉱夫の全賃金に占める基準外賃金の割合を示すと、四七年下期は坑内夫で約四二%、坑外夫で約五四%に達し、四八年上期においても坑内夫約二九%、坑外夫約三二%であった⁽²⁸⁾。出炭を維持するための鉱夫の大量投入と一時的な超過労働が、労務費の比率上昇を招いたといえる。なお、経費の比率低下については、鉱夫賃金や物資価格の高騰が要因の一つとして考えられるが、四六年度まで経費に一部含まれていた本社費が四七年度から独立した項目となり（第21表参照）、同じく経費中の福利厚生費が労務費に移動したことも影響している。その経費が、四九年下期になると山元原価の二一%を占めるようになるが、これは輸入機械の導入にもなって、多額の減価償却費が計上されるようになったためであろう⁽²⁹⁾。

第22表は田川炭のトンあたり純損益を示している。よく知られているように、統制価格（日本石炭ないし配炭公団による買入価格）の改定はコスト上昇の後追いとなり、全国的にみても、設定された炭価では出炭原価を賄うことすらできなかつた。田川炭の場合、手取り単価は統制価格よりも低い水準で推移し、一九四六年下期から四九年上期まで出炭総原価を大きく下回った。前述した田川炭の品質（実際品位）の低下、販売先の変化（一般炭需要増）が、こうした手取り単価の伸び悩みに反映したのではないかと推測される。

その結果、田川炭鉱は大きな赤字を累積していくことになる。一九四六年下期については、原価外収支の中に政府からの生産損失補償金約一億四六〇〇万円（トンあたり二六一・八六円）が雑益として計上され、原価外収支は黒字となつて、損失を抑えることができた⁽³⁰⁾。しかし、四七年七月に政府が価格差を補償しない制度を設計したため、同上期の雑益が縮小（おそらく生産損失補償金が減額）し、同下期には原価外収支が赤字となつて、トンあたり約八二四円の

欠損を記録した⁽³¹⁾。四八年上期になると、統制価格が大幅に引き上げられたため、手取り単価が増大し、原価外収支においても再び多額の政府補償額が計上された（原価外収支はトンあたり約二六八円の黒字⁽³²⁾）。しかし、出炭原価（とくに労務費）の上昇がそれを上回り、本期の差引純損益は約七二〇円の赤字におわった。つづく、四八年下期には、「石炭鉱業等の損失の補填に関する法律」（四九年三月）が施行されたことをうけて、約四億二〇〇万円、トンあたり七一七・二八円の赤字補償が原価外収支の中の雑益に計上され（その他にも約八〇〇〇万円の生産奨励金などが加わる）、差引損益が黒字に転換した⁽³³⁾。その後、四九年四月から炭価統制は撤廃にむかい、需給にあわせて手取り単価が出炭総原価の伸びを上回って上昇したものの、販売経費の負担が大きくなったことも相まって、利益を出すことはできなかった。

(1) 本来、一致しなければならない数値が表記のように異なっているので、両方を記載した。「石炭協会」の数値は田川鉱業所「営業費決算」（鉱山本店二二六）における一九四六年下期の数値と、ほぼ一致している。問題はなぜこのような事態が生じたか、である。田川鉱業所が「一九四六年度」の数値を求められているにも関わらず、誤って「一九四六年度下期」の数値を提出したと考えるのが自然だろう。他方で、下期の数値を報告することで、特に金属類の消費量を実際より大きく見せる意図があったということもありうるだろう（後述するように、同年度において、田川炭鉱は入荷した資材に対して、かなり少ない消費しかしていない）。

(2) 「炭礦総合調査表（資材関係）」昭和二二年度（日本石炭協会九州支部七一九）、「各鉱業所収支報告表」昭和二二年四月～昭和二二年三月（鉱山本店一〇四）。なお、明治豊国（明治鉱業）は一七・二二キログラム、麻生芳雄（麻生鉱業）は七・八七四キログラムの消費であり、必ずしも出炭量が上位でない炭鉱で、田川・山野を凌駕する程度の出炭一トンあたり消費量を示しているケースもある。

(3) マル炭制度については、前掲、『石炭国家統制史』、六三二ページのほか、日本統計研究所編『資本蓄積と価格構造

（上）』、一九五六年、三二二ページ、原薫『戦後日本のインフレーション』法政大学出版会、一九六八年、二二六～二二七ページ、香西泰「傾斜生産方式の再検討」『経済研究』第五八巻第一号、二〇〇七年、五～六ページなどを参照。なお、多くの文献は、同制度が一九四七年三月に廃止されたとしているが、三菱鉱業の場所長会議（一九四六年一月九日開催）においては「石炭庁生産局長ヨリ（一九四六年）一二月限りマル炭廃止スル旨九州地方商工局二入電アリタルガ、折柄出張中ノ今井生産局長ニ交渉ノ結果、既二月分ハ計画済ニ付コノ分ノミハ認メラル、コトナリタル旨福岡ヨリ報告アリ」とされている（前掲、「九州地区場所長会議議事録」）。つまり、政府・官庁側はより早い時期に廃止を検討していたが、引用したような陳情・交渉により、四七年三月まで引き延ばされたものと推測される。こうした経緯をみても、この制度が炭鉱にとって死活的に重要であったことが理解されよう。

（４）「統計集録」第一号、昭和二年四月一日、三～四ページ（「統計集録」日本石炭協会九州支部八三七に綴入）。なお、九州石炭鉱業会の資料によると、同会所属炭鉱に対する一九四六年度第三・四半期の銑鉄、同じく第四・四半期のワイヤロープの入荷量は、（公式的には）いずれもゼロとされていた。ただ、第13表で確認したとおり、田川の場合は、一九四七年一～五月においても、鋼索（ワイヤロープ）の消費はむしろ増加している。こうした点に、マル炭制度の影響をみることができよう。なお、同資料は、一九四七年七月の時点で「石炭、鉄鋼の傾斜生産政策は他産業を犠牲にしただけで之により生産を恢復せしめるべく大した効果を上げなかった」と評価している（九州石炭鉱業会総務部調査課編『九州石炭鉱業小史』、一九四七年、二〇九～二〇ページ）。

（５）三井山野については、一九四一年のシェアと比較して四六年のシェアが低下しており、「復興率」も田川に及ばないものの、金属類をはじめとする資材の出炭一トンあたり使用量は多かった。「各鉱業所収支報告表」（鉱山本店一〇四）によれば、一九四六年度前半期における数値が非常に高くなっているが、その理由については不明である。三井山野は一九四七～四八年にかけて、田川以上の出炭量の伸びを示している。

（６）「軌条」については、文字どおりレールとして用いられるのみでなく、坑柱としても用いられていた。

（７）復金からの借入額は、一九四七年度下期に約三九億円（三井鉱山の長期借入額は約四〇億円）、四八年上期に約七二億円

- (8) (同約七二億円) に達した。前掲、木庭「戦後復興期における三井鉱山の再建整備」、二一八～二二〇ページ。
- (8) 起業費の用途を明確にするため、ここでは第4表のように内訳項目を新坑開発、通気施設、運搬施設などに分類せず、「起業費決算」に記された項目を用いて検討する。
- (9) 同表には示されていないが、一九四七年上・下期には伊田斜坑の人車坑道開鑿費が合わせて約三〇〇万円、四八年上期には第一坑、第三坑、第四坑、伊田斜坑の人車坑道開鑿費と人車設備費（掘進など）が、合計で約一〇〇〇万円計上されている。
- (10) 「田川起業費明細書」昭和二三年上期（鉱山本店二二七）。
- (11) 「田川起業費明細書」昭和二三年上期（鉱山本店二二七）と田川鉱業所「起業費決算」（鉱山本店二二五）。
- (12) 「田川起業費明細書」昭和二三年上期（鉱山本店二二七）。引用文中の括弧は原資料のとおり。
- (13) 一九四八年八月の「炭鉱機械化促進実施要領」（閣議決定）にもとづいて、全国九炭鉱が輸入機械導入のテストメインに指定され、同年末頃よりアメリカ製機械の割当・使用が開始された。テストメインに指定された田川炭鉱には、コールカッター一台、ジョイローダー一台、エレクトリックドリル一台、ブースターファン二台、ロッカーショベル一台、ドリフター二台、ポータブルコンプレッサー一台が割り当てられた（前掲、『石炭国家統制史』、七〇二～七〇六ページ）。
- (14) 田川鉱業所「起業費決算」（鉱山本店二二五）。田川炭鉱にジョイローダーが到着し、アメリカ人技師の指導で試運転が開始されたのは一九五〇年二月である（筑豊石炭礦業史年表編纂委員会編『筑豊石炭礦業史年表』西日本文化協会、一九七三年）。
- (15) 田川鉱業所「三井田川鉱業所概況」一九四八年一月一日（「山野鉱業所」、鉱山本店旧14-11-1）。
- (16) 第四回職組経営協議会（一九四七年一月七日）における田川鉱業所長の発言（三井文庫未整理資料）。
- (17) 筑豊平均については、一九四六年四月（五・一トシ）、八月（五・三トシ）、一二月（五・九トシ）、四七年四月（五・三トシ）、四七年八月（四・八トシ）と推移した。出所は第2図と同じ。
- (18) 田川鉱業所「衆参議員鉱工業常任委員会へ提出セル調査」一九四七年七月（「山野鉱業所」、鉱山本店旧14-11-4）。引

用文中の括弧は原資料のとおり。

- (19) 戦後復興期における田川の掘進メートルを示すと、一九四六年上期九一六七メートル、同下期二万一九四メートル、四七年上期一万四三二四メートル、同下期二万六四八〇メートル、四八年上期二万七四四七メートル、同下期二万九一六六メートルと推移している。四七年上期に実績掘進メートルを大きく伸ばしており、「傾斜生産」政策のもとで、新坑開発および坑内整備が推進されたことをうかがわせる（田川鉱業所「営業費決算」、鉱山本店二一六、同「決算表綴」、鉱山本店二一八）。
- (20) 以下、断りのない限り、前掲、「三井田川鉱業所概況」（「山野鉱業所」所収、鉱山本店旧「ノート」）。
- (21) 坑内夫全体で一九四七年一月と四八年二月を比較すると、実働時間は約七分の増加をみせている（田川鉱業所「決算表綴」所収の「炭鉱特別調査団提出資料（参考資料）」一九四八年三月三〇日、鉱山本店二一八）。
- (22) 前掲、「三井田川鉱業所概況」（「山野鉱業所」所収、鉱山本店旧「ノート」）。
- (23) 「営業費決算」（鉱山本店二一六）。前掲第2図の数値と大きく異なるが、おそらく「営業費決算」の能率は「稼働鉱夫一人あたりの出炭量」であり、前掲第2図のそれは「在籍全鉱夫一人あたりの出炭量」と推測される。なお、全国的にみても、一九四八年上期は出炭能率が伸びず、賃金協定の難航や炭価改訂の遅延などによって出炭量も停滞したとされている（前掲、『石炭国家統制史』、七〇九〜七一〇ページ）。一九四七年度第四・四半期の出炭強行が、四八年度の出炭計画に及ぼした影響については、他の炭鉱との比較を念頭におきながら、具体的に検証する必要がある。
- (24) 一九四八年五月、第四次炭鉱特別調査団から「三六〇〇万トンに対する増産のための転換期にある当鉱の現状より見て、尚一層の起業工事の促進を計り、坑内外夫の比率」を是正することが要望された（田川総務課長発本店総務部長宛「九州地区第四次炭礦特別調査団来山について」一九四八年五月二七日、前掲、「山野鉱業所」、鉱山本店旧「ノート」）。
- (25) 田川鉱業所「起業費決算」（鉱山本店二二五）。ただし、前述したように、テストマインに指定された田川が、輸入機械を設置したのは一九四九年下期以降であり、「傾斜生産」期における坑内の機械化は「いまだ準備段階にあった」といえる（前掲、島西『日本石炭産業の戦後史』、六四ページ）。今後、四七年度から四九年度にかけての坑道掘進、鉄柱や輸入

- 機械の試験的導入が、その後の田川の経営にどのような意味をもったのか、という点について考察することが求められる。
- (26) 一九四六年下期から四七年上期にかけて、山元原価に修繕費（労務費）・修繕費（材料費）・動力費などの「その他操業費」、法定福利費や医療教育費などの「福利厚生費」という項目が立てられている。その他の年度では経費、労務費、用品費のそれぞれに振り分けられるものが、原価項目として独立したかと思われる。この「その他操業費」と「福利厚生費」を経費、労務費、用品費に厳密に振り分けていくことは難しいので、第21表では原資料どおりの数値を「その他」に掲載した。なお、四七年上期については、同下期の決算表に記されている前期分數値を用いた（ここでの山元原価は経費、労務費、用品費、控除額の構成に戻っている）。
- (27) 前掲、『石炭国家統制史』、八七七〜八八一ページ。
- (28) 基準外賃金の占める比率は一九四八年下期坑内夫二二%、坑外夫三三%、四九年上期同二二%、二八%へと低下していく（田川鉱業所「営業費決算」、鉱山本店二二六、田川鉱業所「決算表綴」、鉱山本店二二八）。
- (29) 経費内の減価償却費は、一九四九年上期にトンあたり八七・四円であったのが、下期に三〇九円に増大した。
- (30) 以下、原価外収支については第22表の出典に記した「決算関係表」による。
- (31) 一九四七年下期の原価外収支には、雑益として政府補償額約七二〇万円、適正利潤分配金約二八三万円、特別増産奨励金約三七万円などが計上されたが、「石炭赤字補償不足分」約五二九二万円が雑損として処理されている。なぜ、政府からの補償不足分が損失として計上されるのか不明であるが、経理上の赤字を大きくする狙いがあった可能性を指摘するにとどめる。いずれにしても、当該期の田川の欠損は大きく、三井鉱山全体のなかでも最大となる約四億円の赤字を計上した（前掲、木庭「戦後復興期における三井鉱山の再建整備」、付表3）。
- (32) 雑益として一九四七年の「七月〜九月赤字政府補償見込」約一億二八〇〇万円（トンあたり二二六・七四円）が計上された。これは、後述する四九年三月施行の損失補填に関する法律にもとづくものと推測される。
- (33) 同法では、一九四七年七月六日から四八年六月二二日までの期間における石炭鉱業の赤字のうち、炭鉱業者の責任に帰することのできない損失に対して、総額一〇七億九四〇〇万円を超えない金額を政府が補填するとされた（前掲、木庭

おわりに

最後に、田川炭鉱の経営動向について、先行研究に位置づけつつ、まとめておきたい。

戦時末期（一九四四年）から敗戦直後（一九四六年）にかけては、資材、および労働力などの問題から、全国石炭生産量は減少していた。そうした状況下においても地域差はあり、北海道などで出炭量が特に停滞する一方、筑豊を含む九州地域は、相対的には早期に出炭量が回復しつつあった。北海道炭の不足¹⁾を、常磐炭や筑豊炭がカバーするかたちで、一九四七年の出炭計画がほぼ遂行できたということに、まず注目すべきであろう。

このような筑豊炭田全体の状況に対して、田川炭鉱の動向はどのように特徴付けられるのだろうか。数量的なレベルで見ると、戦時期においても田川の出炭量は四四年まで維持されており、また戦後における回復も、他の筑豊大炭鉱と比較して早かった。三菱諸炭鉱や貝島大之浦の出炭量が伸び悩むなかで、田川に対する期待（と圧力）は大きなものであったが、一定程度、それに応えることはできていたといえよう²⁾。

量的な回復を支えた要因としては、労働力の多投などよく指摘される事実のほか、相対的には資材の獲得が良好であったことが、まず挙げられる。筑豊炭田の諸炭鉱は、全体として「傾斜生産」政策開始以前より、資材類、とりわけ鉄製品の入手が良好であったが、田川は山野とともに、さらに良好な部類であった。一九四六年に関しては、事実上のバスターであるマル炭制度による資材獲得が不可欠とされており、この制度の活用にあたって、同年における田川の出炭維持（年計では前年比減だが、大炭鉱のなかでは減産率が低い）による部分は大きかったろう。「傾斜生産」政策初期

(一九四七年前半)においても資材の獲得状況は向上していたが、田川と山野の両炭鉱についてみた場合、(四七年の前後において)連続的に状況が改善されていた、ということとは強調しておきたい。

加えて、稼行開始から四〇年以上を経ているこの炭鉱に特有の部分も多くある。戦時期において、坑内が荒廃したところについては多くの炭鉱が同様の状況にあったと思われるが、田川の場合、既に良質な炭層が掘り尽くされつつあった。田川鉱業所内では、敗戦直後に採掘条件の悪化した第一坑・第二坑の休止が考慮されていたものの、採炭は継続された。この両坑における出炭維持、および戦時期に開始された周辺諸炭坑の請負掘による出炭が、量的な回復の直接的な要因となっていたのである。

当該期においては、出炭量増大が至上の課題となっているため、戦時期同様に能率の停滞、炭質の低下が目立ったことが、石炭産業全体として指摘されている。田川炭鉱についても当然同様の状況にあったが、上述したとおり、炭鉱の老朽化にもなって、他炭鉱以上の能率、および炭質の低下が顕在化していた。田川は、戦前期において筑豊有数の高効率炭鉱であったが、本来休止するはずの坑口を稼働し、請負に依存しているこの時期においては、筑豊炭田の平均程度の能率にとどまった。炭質も、ガス発生炉用炭を多く産出するにもかかわらず、九州の平均にも及ばない水準に低迷した。⁽³⁾こうした傾向が、田川炭鉱のコスト増や手取単価の伸び悩み、ひいては巨額の赤字累積の主たる要因となったこととはいうまでもない。

ただし、能率の停滞、コストの増加については、上述した出炭条件の悪化によってのみもたらされたわけではない。厳しい条件のもとで増産を継続する一方で、田川炭鉱は、探鉱、新坑開発、坑道掘鑿に、かなりの資金と労働力を支出していた。当座の増産のみに終始することなく、「傾斜生産」政策⁽⁴⁾増産第一主義の終わりを見据えた企業行動をとっていた。この点で、田川も、中村隆英が指摘した「増産を急務としながらも、次の時期への準備を進め」⁽⁴⁾る方針をとっ

ていたことは間違いないだろう。しかし、統制撤廃後の一九四九年において、田川は、他炭鉱に対する「優位」を示すことができなかった。財務状況は、一応の好転をみせたものの、三井鉱山内でも劣位にあった。

以上のように、市場経済への復帰時における田川炭鉱の位置は「全体として九州地方平均以下の質の石炭を、九州平均程度の能率で産出する大炭鉱」というものであった。であるからこそ、さらなる炭鉱の「若返り策」、なかでも同時期に開始された伊加利堅坑の開鑿が、死活的な重要性を持つこととなる。⁽⁵⁾こうした事業の帰結とその意義については、今後の課題とする。

(1) 北海道炭の伸び悩みについては、他炭田と共通の事情のうえに、労働争議の頻発などがあり、さらに海送が困難であること、冬季は道内の暖房炭需要を満たさなければならぬことなどにより、他地域への送炭が増加していかない、といった事情が挙げられている。ただし、個別炭鉱企業の事情については、さらに内部資料に基づいて検証する余地がある。

(2) 田川鉱業所長は、一九四六年九月の経営協議会において「今ノ出炭ノ状態ハ先程カラノオ話しノ通り正常デナク、百五十万噸ニシナケレバナラス、ドウイフ風ニシタラヨイカ論ジ、調査シテル訳デス、九州各事業所ヲミテモ三菱ソノ他出炭量ハヘツテイマス、田川ノ負担ハ大キイ」と述べている(前掲、第一回経営協議会における田川鉱業所長の発言)。なお、一九四七上期に遂行率(出炭計画量に対する出炭実績量の比率)が八二・四%に過ぎなかった嘉穂炭鉱は、バトラー石炭特別調査団から「君達はスプーンで掘っているのか」と叱責されたという(日鉄鉱業株式会社嘉穂炭業所・嘉穂炭鉱史編纂委員会編『嘉穂炭鉱史』嘉穂炭業所総務課、一九六七年、三〇四〜三〇五ページ)。

(3) さらにいえば、炭質の低迷については、統制解除後においても脱することはできなかった。一九五五年度における田川炭鉱の産出炭平均カロリーは六一〇二であり、筑豊平均(六一八六)をわずかであるが下回っていた(日本石炭協会生産部『生産高総括表』昭和三〇年度〔九州大学所蔵〕、通商産業大臣官房調査統計課編『石炭・コークス統計年報』日本石

炭協会、昭和三〇年度）。戦後復興期においては「炭坑会社が、優良炭層を温存して、条件の悪い炭層に集中して採炭を行っていた事実」があると指摘されるが（前掲、中村「戦後統制期における石炭鉱業の蓄積過程」、二二八ページ）、田川については、低効率炭坑での稼行を増産のために維持したことまでは認められるものの、その後においても炭質・能率が低迷していることに鑑みて、「優良炭層を温存」していたとは考えづらい。

(4) 前掲、中村「戦後統制期における石炭鉱業の蓄積過程」、二二二ページ。

(5) 伊加利堅坑の開坑については、さしあたり前掲、『田川市史・下巻』、二九二～二九九ページ、馬場明子『筑豊 伊加利立坑物語』未知谷、二〇一三年、を参照のこと。なお、統制解除にともなう生産設備の過剰の問題について、産業別に俯瞰している武田晴人の指摘は重要であろう。武田は、製粉業、硫安工業、綿工業に関して、「戦後復興期に過剰な新規参入による企業の乱立が経済統制の結果として発生し、そのために一九五〇年代前半には設備過剰が深刻な問題」となり、「死活をかけた合理化」が求められるようになったとする（武田晴人編『戦後復興期の企業行動』有斐閣、二〇〇八年、二七八～二七九ページ）。田川炭鉱においては、炭層の枯渇が問題とされた第一坑と第二坑、戦時末期に開坑した第五坑、採掘条件の劣る請負坑によって出炭が維持されており、増産第一主義の終わりとともに、そうした「過剰設備」の削減が不可避となった。しかし、その実施後（第一坑と第二坑の減産、請負諸坑の売却後）においても、炭層そのものは更新することができないという産業的な特質により、出炭能力の面では優位にある田川のような大炭鉱が、製品の質やコストの面で優位に立てないという事態を大きく改善させることはできなかった。だからこそ、一九五〇年代前半には、こうした大炭鉱において「死活をかけた合理化」が必要となってくるのである。ただし、この点に関しては他炭田の炭鉱についても同様の検証をしたうえで、位置づけなおす必要があるであろう。

〔付記〕 本稿はJSPS科研費18K01728の助成を受けた研究成果の一部である。

